平成 ２８ 年度

事　業　報　告　書

第１３期事業年度

自　平成２８年４月　１日

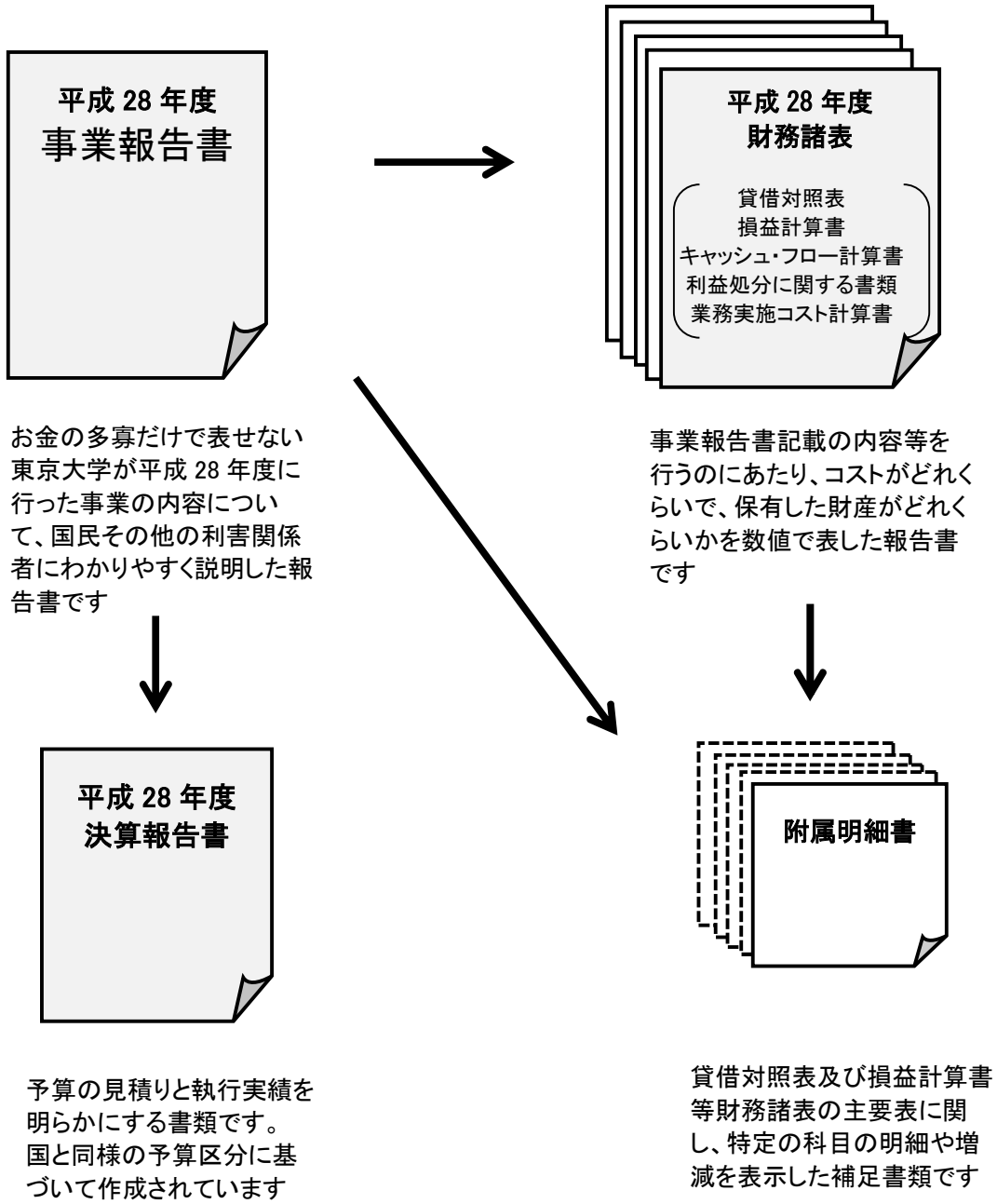
至　平成２９年３月３１日

国立大学法人　東京大学

■ 事業報告書と財務諸表の関連について

（関連頁：7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」、63頁「東京大学の財務諸表について」）

東京大学の財務諸表は以下の体系から成り立っています。



目　　次

Ⅰ　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本情報

１．目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
２．業務内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
３．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４．設立根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
５．主務大臣（主務省所管課）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
６．組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
７．所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
８．資本金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
９．学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
10．役員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
11．教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅲ　財務諸表の要約

１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
３．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
４．国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・　9
５．財務情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅳ　事業に関する説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

Ⅴ　その他事業に関する事項

１．予算、収支計画及び資金計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
２．短期借入れの概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細　・・・・・・・・・・・・・　６０

参考別紙　東京大学の財務諸表について　・・・・・・・・・・・・・・・　６３

国立大学法人東京大学事業報告書

「Ⅰ　はじめに」

平成16年４月に国立大学法人制度に移行して12年が経過し、本事業年度より第３期中期目標計画期間となる。

この12年度間で、国立大学法人を取り巻く社会的経済的な環境は大きく変化し、社会から寄せられる期待、要望はますます大きくなってきた。一方で、大学の基盤的財源となる運営費交付金の継続的な削減は大学経営に大きな影響を及ぼしていることもあり、平成27年６月には文部科学省から、各国立大学法人が期待される役割を果たし、その「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性を取りまとめた「国立大学経営力戦略」が示されたところである。

その中で、第３期中期目標計画期間（平成28年度～33年度）においては、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換を推進していくとされている。

そのような中で、平成27年10月に、五神総長の任期期間中の行動指針として具体的方策を定めた「東京大学ビジョン2020」（※）を策定し、公表した。この「東京大学ビジョン2020」は、本学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うために、６年間で実行すべきことを、大学にとって欠かせない「研究」「教育」「社会連携」「運営」の４分野（ビジョン）ごとに明らかにしたものである。「卓越性」と「多様性」を基本理念に、本学が機能を転換すべき時期にあるという認識から導かれた指針。示された４つのビジョンは以下のとおりである。

ビジョン１：〔研究〕　新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開
ビジョン２：〔教育〕　基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成
ビジョン３：〔社会連携〕　21世紀の地球社会における公共性の構築
ビジョン４：〔運営〕　複合的な「場」の充実と活性化

「東京大学ビジョン2020」は上記4つの「ビジョン」及びそれらを実現するための「アクション」から構成されている。平成27年度には、ビジョン４「運営」のためのアクションの一つ「基盤的な教育・研究経費の確保」に向けた新たな学内予算配分制度の構築を行った。平成28年度においては、スポーツ先端科学研究の推進や若手研究者の雇用安定化と支援強化などの事業の推進を図った。

また、平成28年４月に「東京大学ビジョン2020」の具現化を目指すため、「東京大学ビジョン2020」のフォローアップに関する基本方針を策定した。

第３期中期目標計画期間では、この「東京大学ビジョン2020」 に基づいて、21世紀の人類社会に貢献する「知の協創の世界拠点」としての使命を担うべく、全学の総力を結集し、さらに力強く改革を進める所存である。

※「東京大学ビジョン2020」の詳細は下記URLをご覧ください。
http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html

「Ⅱ　基本情報」

１．目標

(1) 東京大学の特色

我が国最初の国立大学である東京大学は、人文学と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。東京大学は、一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。

(2) 東京大学の使命

世界的教育研究拠点である東京大学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。

このような使命を遂行するため、東京大学は「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。

２．業務内容

「Ⅰ　はじめに」でも示したが、東京大学では、平成 27 年 10 月に、五神総長の任期中の行動指針として、本学の機能転換の理念と具体的方針を定めた「東京大学ビジョン 2020」を策定し、公表した。

「東京大学ビジョン 2020」では、「卓越性と多様性の相互連携」を掲げた「基本理念」のもと、「研究」「教育」「社会連携」「運営」の４つの「ビジョン」それぞれにビジョンを実現するための「アクション」を設定している。

平成 27 年度には、五神総長が各部局の教授会等を訪問し、「東京大学ビジョン 2020」に関する説明及び意見交換を行った。平成 28 年度には、短時間職員を含むすべての事務職員を対象とした講話会を開催した。

さらに、「東京大学ビジョン 2020」の具現化を目指すため、「東京大学ビジョン 2020」のフォローアップに関する基本方針を平成 28 年４月に策定し、ビジョンの実現を目指す。

３．沿革

明治10(1877)年 東京開成学校と東京医学校とが合併して東京大学となった。旧東京開成学校に法学部・理学部・文学部の3学部を置き、旧東京医学校に医学部が置かれた。

明治19(1886)年 帝国大学令に基づき、帝国大学が設置され、東京大学と工部大学校の事業を継続することになった。また、学部組織が改められ、法科・医科・工科・文科・理科をそれぞれ分科大学と称することとなった。更に、分科大学諸学科の課程を定め、法科・工科・文科・理科は修業年限を３学年とし、医科は4学年とした。

明治30(1897)年 帝国大学を東京帝国大学と改称した。

昭和22(1947)年 東京帝国大学を東京大学と改称した。

昭和24(1949)年 国立学校設置法が制定され、学部として法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部及び教育学部を置き、従前の規程による東京大学、東京大学附属医学専門部，第一高等学校及び東京高等学校を包括した。また、附置研究所として伝染病研究所、東京天文台、地震研究所、東洋文化研究所、立地自然科学研究所、幅射線化学研究所、理工学研究所、社会科学研究所、新聞研究所及び生産技術研究所を置き、附属図書館を置いた。

昭和28(1953)年 東京大学に大学院を設置し、大学院に、人文科学研究科、社会科学研究科、数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置した。

平成16(2004)年 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる。
大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置した。
大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置した。
先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換した。

平成17(2005)年 東京大学北京代表所を設置した。
「東京大学アクション・プラン」を公表した。

平成19(2007)年 東大－イェール・イニシアティブを設置した。
東京大学創立130周年記念式典を挙行した。

平成22(2010)年 「東京大学の行動シナリオ　FOREST2015」を公表した。
海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置した。

平成23(2011)年 東京大学国際高等研究所を設置した。

平成24(2012)年 東京大学インド事務所を設置した。

平成25(2013)年 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置した。

平成 27(2015)年 「東京大学ビジョン 2020」を公表した。

平成 27(2015)年 東京大学インド事務所をデリーに移設した。

平成 28(2016)年 高大接続研究開発センターを設置した。

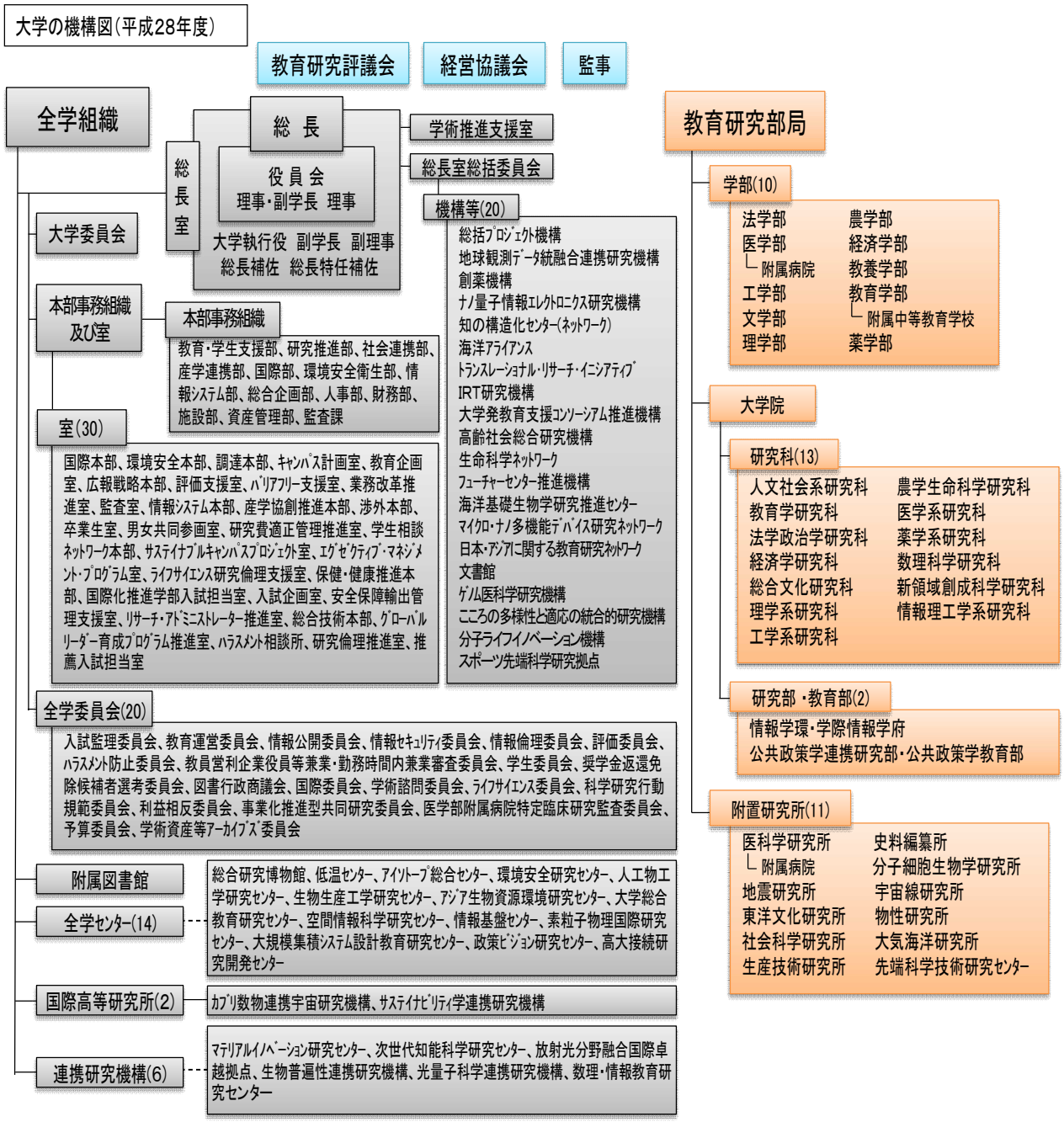
４．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

５．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

６．組織図



７．所在地

本郷地区キャンパス（本部所在地）	東京都文京区
駒場地区キャンパス	東京都目黒区
柏地区キャンパス	千葉県柏市

８．資本金の状況

1,045,235,619,769円（全額　政府出資）

９．学生の状況（平成28年5月1日現在）

総学生数	27,466人
学士課程	14,047人
修士課程	6,748人
博士課程	5,819人
専門職学位課程	852人

10．役員の状況

役　職	氏　名	任　期	経　歴
総長	五神　真	平成27年4月1日 ～平成33年3月31日	平成24年4月～平成26年3月　国立大学法人東京大学副学長 平成26年4月～平成27年3月　同大学院理学系研究科長・理学部長
理事・副学長 (総務、研究、特定研究成果活用支援事業)	保立　和夫	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成20年4月～平成22年3月　国立大学法人東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成23年4月～平成26年3月　同産学連携部長 平成27年4月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事
理事・副学長 (教育、評価)	石井　洋二郎	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成24年4月～平成25年2月　国立大学法人東京大学副学長 平成25年2月～平成27年3月　同大学院総合文化研究科長・教養学部長 平成27年4月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事

役　職	氏　名	任　期	経　歴
理事・副学長 (財務、渉外)	古谷　研	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成25年4月～平成27年3月　国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長 平成27年4月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事
理事・副学長 (学生支援、入試、環境安全、男女共同参画)	南風原　朝和	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成20年4月～平成22年3月　国立大学法人東京大学教育学部附属中等教育学校長 平成25年4月～平成27年3月　同大学院教育学研究科長・教育学部長 平成27年4月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事
理事・副学長 (国際、資産・施設)	羽田　正	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	平成21年4月～平成24年3月　国立大学法人東京大学東洋文化研究所長 平成24年4月～平成27年3月　国立大学法人東京大学副学長 平成28年4月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事
理事 (コンプライアンス・研究倫理、監査、病院)	境田　正樹	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成27年4月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事
理事 (事務組織、法務、人事労務、広報)	戸渡　速志	平成25年10月1日 ～平成29年3月31日	平成24年1月～平成25年9月　独立行政法人日本学術振興会理事 平成25年10月～平成29年3月　国立大学法人東京大学理事
監　事	澤井　憲子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成23年4月～平成28年3月 東京丸の内法律事務所弁護士
監　事	服部　彰	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成19年8月～平成28年3月 服部公認会計士事務所代表 平成21年4月～平成28年3月 駒澤大学監事

11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）

教員　　6,158人（うち常勤　　4,848人、非常勤　　1,310人）
職員　10,297人（うち常勤　　4,328人、非常勤　　5,969人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で15人（0.2%）増加しており、平均年齢は41.3歳（前年度41.1歳）となっている。このうち、国からの出向者は9人、民間等からの出向者は2人、独立行政法人等(※)からの出向者は25人、地方公共団体からの出向者はおりません。

※ 独立行政法人 7人、国立大学法人 14人、大学共同利用機関法人 3人、国立高等専門学校機構 1人

「Ⅲ　財務諸表の要約」

（財務諸表および勘定科目の説明については、別紙「（参考別紙）東京大学の財務諸表について（63頁）」を参照）

１．　貸借対照表

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,261,334	固定負債	176,443
有形固定資産	1,231,081	資産見返負債	120,729
土地	886,506	センター債務負担金	15,264
減損損失累計額	△3,072	長期借入金	24,608
建物	361,519	引当金	1,179
減価償却累計額等	△160,192	退職給付引当金	297
構築物	33,637	その他の引当金	882
減価償却累計額等	△14,666	その他の固定負債	14,661
工具器具備品	228,513	流動負債	107,185
減価償却累計額	△182,174	その他の流動負債	107,185
その他の有形固定資産	81,009		
その他の固定資産	30,253		
		負債合計	283,628
流動資産	147,054	純資産の部	金額
現金及び預金	110,696	資本金	1,045,235
その他の流動資産	36,357	政府出資金	1,045,235
		資本剰余金	13,855
		利益剰余金	65,145
		その他の純資産	523
		純資産合計	1,124,760
資産合計	1,408,388	負債純資産合計	1,408,388

※　百万単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

２．損益計算書

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

科　　目	金額
経常費用（A）	224,029
業務費	217,789
教育経費	11,857
研究経費	40,681
診療経費	29,559
教育研究支援経費	3,463
人件費	96,469
受託研究費等	35,758
一般管理費	5,476
財務費用	658
雑損	105
経常収益(B)	227,377
運営費交付金収益	74,077
学生納付金収益	16,357
附属病院収益	47,975
その他の収益	88,966
臨時損失(C)	527
臨時利益(D)	507
その他の臨時利益	507
目的積立金取崩額(E)	416
当期総利益（B-A-C+D+E）	3,744

３．キャッシュ・フロー計算書

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

科　　目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	26,071
人件費支出	△105,547
その他の業務支出	△87,909
運営費交付金収入	81,175
学生納付金収入	14,819
附属病院収入	47,863
その他の業務収入	75,669
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△36,326
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	4,389
Ⅳ　資金に係る換算差額（D）	－
Ⅴ　資金減少額　(E=A+B+C+D)	△5,866
Ⅵ　資金期首残高(F)	66,062
Ⅶ　資金期末残高（G=F+E）	60,196

※　「その他の業務支出」には、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」を含む。

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

科　　目	金額
Ⅰ 業務費用	95,250
損益計算書上の費用	224,557
（控除）自己収入等	△129,306
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
Ⅱ 損益外減価償却相当額	9,448
Ⅲ 損益外減損損失相当額	33
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）	－
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）	206
Ⅵ 損益外利息費用相当額	△0
Ⅶ 損益外除売却差額相当額	△2,221
Ⅷ 引当外賞与増加見積額	77
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	234
Ⅹ 機会費用	707
Ⅺ（控除）国庫納付額	－
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	103,735

５．財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①　主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※　金額は百万円未満を切り捨て、％は小数第２位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同じ）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

平成28年度末現在の資産は合計で1,408,388百万円。（対前年度12,213百万円(0.8％）増加）

本年度は、キャンパス整備事業及び学生宿舎不足の解消に伴い、柏地区にて生産技術研究所研究実験棟と海洋工学研究棟が、また、豊島国際学生宿舎が竣工したこと等により建物勘定が12,310百万円（3.5％）増の361,519百万円、構築物が1,522百万円（4.7％）増の33,637百万円になったこと、情報基盤センターのスーパーコンピュータの新規リース等により工具器具備品が9,374百万円（4.2％）増の228,513百万円になったこと、また、総合研究棟（文系総合）や医学部附属病院病棟Ⅱ期及びアカデミックコモンズの建設等により建設仮勘定が9,383百万円（39.1％）増の33,358百万円となったこと等が資産額に影響を与えており、結果として、前年度比12,213百万円(0.8％）の増加となった。

（負債合計）

平成28年度末現在の負債は合計で283,628百万円。（対前年度11,806百万円（4.3%）増加）

本年度は、キャンパス整備事業等のために民間より借り入れを行ったこと及び医学部附属病院病棟Ⅱ期及び病院の設備整備のために大学改革支援・学位授与機構より新規にて借り入れを行ったことにより長期借入金が14,040百万円（132.8%）増の24,608百万円になったこと、また、医学部附属病院及び医科学研究所附属病院における大学改革支援・学位授与機構からの承継債務の借入金が3,245百万円（17.5%）減の15,264百万円となったことが負債額に影響を与えており、結果として、前年度比11,806百万円（4.3%）の増加となった。

（純資産合計）

平成28年度末現在の純資産は合計で1,124,760百万円。（対前年度406百万円（0.1%）増加）

本年度は、第３期中期目標計画期間の初年度のため昨年度からの前中期目標期間繰越積立金が39,770百万円（183.8%）増の61,401百万円になったこと、施設整備費等を財源とした建物建設等による施設費相当額の振り替え増により資本剰余金が7,090百万円（5.1%）増の144,854百万円となったことが純資産額に影響を与えている。

一方で、教育研究用建物等の減価償却費の増加により損益外減価償却累計額等が9,138百万円（6.7%）減の144,998百万円となったこともあり、結果として純資産額全体で前年度比406百万円（0.1%）の増加となった。

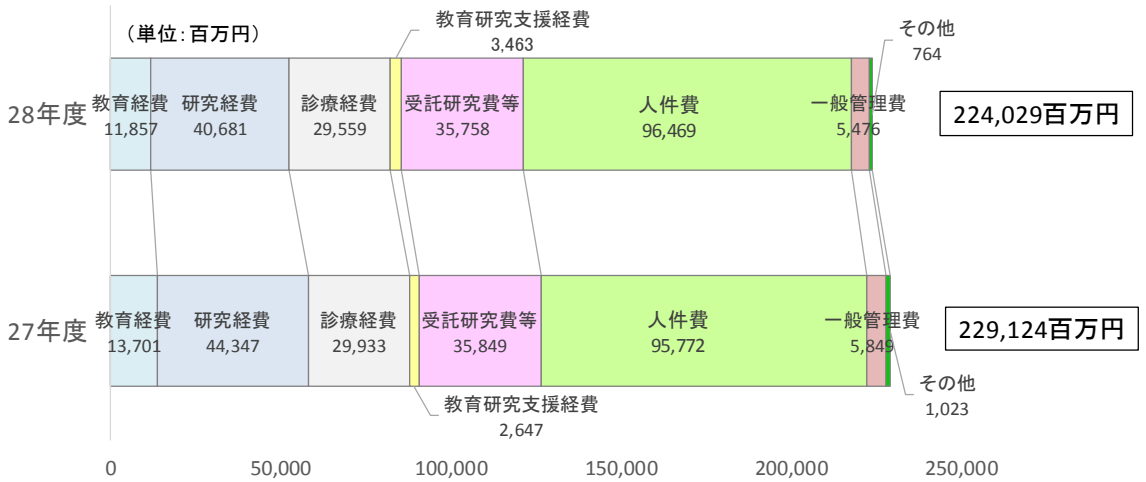
イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成28年度の経常費用は、合計で224,029百万円。（対前年度5,095百万円（2.2%）減少）

本年度は、大型の補助金のプロジェクト終了等の減、また、昨年度においては中期目標計画期間最終年度であったために運営費交付金債務による支出が増加したことにより、委託費や保守管理費等の減少等の要因により、研究経費が3,665百万円（8.2%）減の40,681百万円となったこと、移設撤去費や保守管理費の減少等の要因により、教育経費が1,844百万円（13.4%）減の11,857百万円となったこと等が経常費用額に影響を与えている。

一方、情報基盤センターにおけるスーパーコンピュータのリース契約等により、減価償却費や保守管理費の増加等の要因により、教育研究支援経費が816百万円（30.8%）増の3,463百万円となったこともあり、結果として経常費用額全体で前年度比5,095百万円（2.2%）の減少となった。

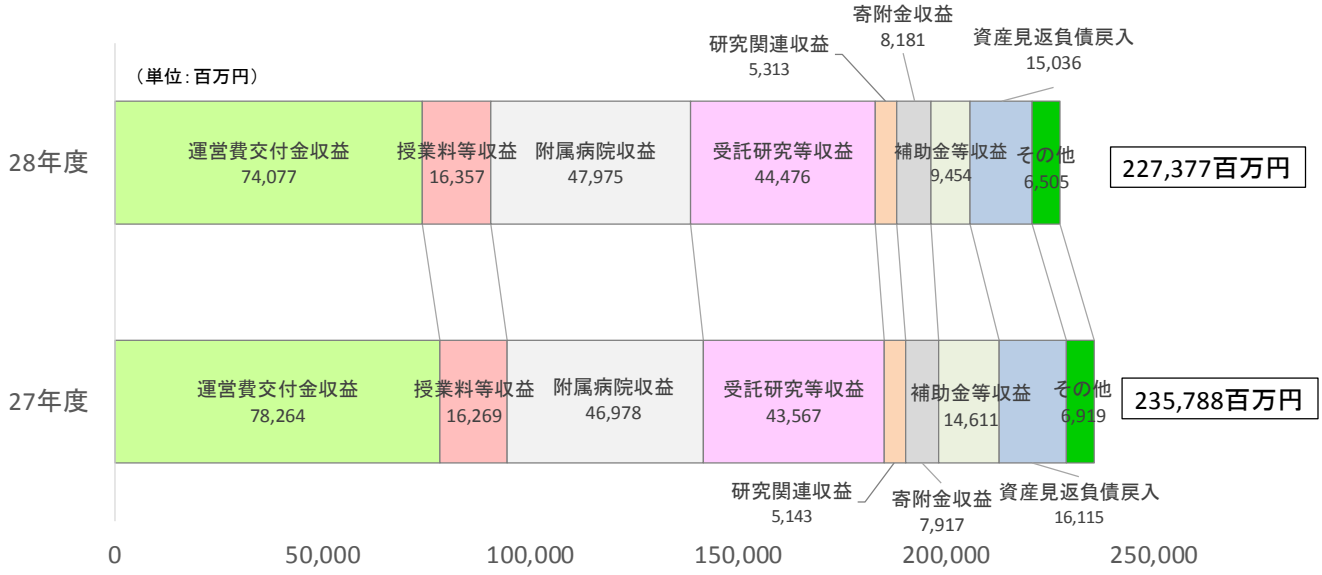


（経常収益）

平成28年度の経常収益は、合計で227,377百万円。（対前年度8,410百万円(3.5%)減少）

本年度は、大型の補助金のプロジェクト終了等の減により、補助金等収益が3,956百万円（30.3%）減の9,066百万円となったこと、昨年度においては中期目標計画期間最終年度であったために運営費交付金債務による支出が増加したことによる運営費交付金収益の減及び一部事業の繰越による運営費交付金債務の繰越により、運営費交付金収益が4,187百万円（5.3%）減の74,077百万円となったこと等が経常収益額に影響を与えている。

その他の要因としては、入院診療収入の増加により病院収益が997百万円(2.1%)の増の47,975百万円、大型の補助金の減により、見合いの資産見返負債戻入が1,078百万円(6.6%)減の15,036百万円、固定資産取得の増よる費用の減により、施設費収益が1,201百万円（75.6%）減の387百万円となったこともあり、結果として経常収益額全体で前年度比8,410百万円（3.5%）の減少となった。



（当期総利益）

以上の経常損益の状況、そして、臨時損失として、資産の除却に伴う固定資産除却損等527百万円、臨時利益として、除却損見合いの資産見返負債戻入等507百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は12,145百万円(76.4%)減の3,744百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で26,071百万円である。

人事院勧告の影響により人件費の支出が2,463百万円（2.4%）増え105,547百万円となった。外部資金では、受託研究費の受入額の増加により、受託研究等収入が646百万円(1.5%)増えて44,148百万円となったこと、大型の補助金のプロジェクト終了等の減により補助金等収入が5,365百万円（34.5%）減少したことの他、第２期中期目標期間終了の精算による国庫返納が149百万円発生したことにより、全体として前年度比1,261百万円（5.1%）の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△36,326百万円である。

資金運用の取り組みの結果、有価証券の償還収入と取得支出の差額が29,314百万円(141.7%)減の△8,628百万円となり、定期預金等の払戻収入と取得支出の差額が16,500百万円(75.0%)増の△5,500百万円となった。さらに、白金学寮の土地の売却等により有形固定資産及び無形固定資産の売却収入が4,038百万円(900.8%)増の4,487百万円となった。また、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合に対して本学から894百万円出資をしており、関係会社株式の取得による支出として表れている。

以上のこと等の結果により、全体として前年度比12,266百万円（51.0%）の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で4,389百万円である。

新豊島国際学生宿舎整備及び生産技術研究所附属千葉実験所実験棟整備に伴う民間借入金の増加により、長期借入れによる収入が10,344百万円(247.0%)増の14,533百万円となったこと、クリニカルリサーチセンターの完成によりＰＦＩ債務の返済による支出が626百万円(66.5%)増の△1,569百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が134百万円(3.8%)減の△3,441百万円となったことにより、全体として前年度比9,986百万円（178.4%）減少した。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは、103,735百万円で、前年度に比べ9,327百万円（8.2%）の減少である。

主な要因としては、昨年度はマイナス利回りのため利率を0%として算定したことにより、政府出資等の機会費用が0円となっていたが、今年度は平成29年度3月末利回りが0.065%となったため690百万円増となり、機会費用が687百万円（3,460.8%）増の707百万円となったが、一方で、土地売却等により損益外除売却差額相当額が2,129百万円（2,317.7%）減の△2,221百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が1,413百万円（85.8%）減の234百万円となったこと、業務費用が6,255百万円（6.2%）減の95,250百万円となったことである。

（表）主要財務データの経年表　（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	1,337,092	1,385,084	1,391,504	1,393,860	1,396,174	1,408,388
負債合計	265,428	276,481	283,523	282,077	271,821	283,628
純資産合計	1,071,664	1,108,602	1,107,981	1,111,783	1,124,353	1,124,760
経常費用	209,340	209,214	218,349	228,745	229,124	224,029
経常収益	217,255	213,831	223,327	233,484	235,788	227,377
当期総損益	7,726	4,590	4,999	3,550	15,890	3,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,786	34,387	33,403	29,451	24,810	26,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,586	△26,710	△22,778	△16,078	△24,060	△36,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,760	29,266	△12,235	△9,915	△5,597	4,389

資金期末残高	32,120	69,063	67,452	70,910	66,062	60,196
国立大学法人等業務実施コスト	124,012	116,744	120,775	117,270	113,062	103,735
（内訳）						
業務費用	103,123	101,670	104,714	107,611	101,505	95,250
うち損益計算書上の費用	209,760	209,906	220,495	230,674	229,494	224,557
うち自己収入	△106,636	△108,235	△115,780	△123,062	△127,989	△129,306
損益外減価償却相当額	11,274	10,982	10,436	10,254	9,840	9,448
損益外減損損失相当額	△5	－	－	19	－	33
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	22	206
損益外利息費用相当額	1	0	1	0	1	△0
損益外除売却差額相当額	339	△424	3	△769	△91	△2,221
引当外賞与増加見積額	△88	△86	104	129	117	77
引当外退職給付増加見積額	△1,135	△1,286	△1,295	△4,166	1,647	234
機会費用	10,502	5,890	6,810	4,191	19	707
（控除）国庫納付額	－	－	－	－	－	－

【平成23年度】

（会計方針の変更）

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

・ 非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにも関わらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上していたが、国立大学法人会計基準の改訂にともない、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更している。これによる当事業年度への影響はなし。

また、既往事業年度において資本剰余金（損益外減損損失累計額)に計上した減損額5百万円について、資本剰余金（損益外減損損失累計額）を減額し、同額を臨時損失に計上している。これにより、当期純利益が5百万円減少し、資本剰余金（損益外減損損失累計額）（借方）が同額減少している。

なお、国立大学法人等業務実施コストに与える影響はなし。

（表示方法の変更）

・ 間接経費財源の目的別区分

前事業年度まで「受託研究費」として計上していた間接経費財源による業務費について、当事業年度より、目的別に「研究経費」、「一般管理費」、「教員人件費」及び「職員人件費」に区分して計上している。

・　徴収不能引当金戻入益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた徴収不能引当金戻入益について、国立大学法人会計基準の改訂にともない、当事業年度より経常収益に計上している。

【平成24年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成25年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成26年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成27年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成28年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（Ｑ４０－１）に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

1. 附属病院：医学部附属病院及び医科学研究所附属病院として開示。
2. 共同利用・共同研究拠点　：空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターとして開示。
3. 附属学校
4. 出資事業等
5. 法人共通

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は△603百万円と、1,511百万円(166.3%)減となっている。これは、大型の補助金のプロジェクト終了等により補助金等収益が2,881百万円（29.2%）減、授業料収益が115百万円(0.7%)増、一方で、教育経費が1,994百万円(17.5%)減にとどまったこと、また、研究経費が1,186百万円（4.8%）減にとどまったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は、2,142百万円と、1,557百万円(266.2%)増となっている。これは、地域医療連携の強化及び入院診療の収益性の向上を図るための取組により外来診療単価及び入院診療単価が上昇したこと等により附属病院収益が997百万円（2.1%）増、大型の補助金のプロジェクト終了等により補助金等収益が196百万円（19.0%）減となった一方で、研究経費が1,429百万円（33.1%）減にとどまったことが主な要因である。なお、本損益には借入金元本償還額と借入金で整備した固定資産の減価償却費との差額の2,307百万円が含まれる。

附属学校セグメントの業務損益は△23百万円と、△0百万円(1.7%)減となっている。これは、運営費交付金収益が8百万円（1.7%）増となった一方、人件費が9百万円（1.9%）増、一般管理費が2百万円（9.3%）増となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は△624百万円と、463百万円（287.1%)減となっている。これは、大型の補助金のプロジェクト終了等により補助金等収益が700百万円（49.4%）減、受託研究費等の支出が資産に多く支出されたことによる収益化の減として受託研究等収益が435百万円（5.8%）減となった一方で、研究経費が1,135百万円（8.0%）及び受託研究費等が513百万円（7.6%）減にとどまったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の業務損益は2,456百万円と、2,897百万円(54.1%)減となっている。これは、運営費交付金収益が3,284百万円（35.1%）減となった一方で、一般管理費が130百万円（4.7%）減にとどまったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表　　（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	5,399	2,741	527	△450	908	△603
(附属病院)	3,597	3,656	3,143	(2,526)	(585)	(2,142)
医学部附属病院	－	－	－	2,621	671	2,151
医科学研究所附属病院	－	－	－	△95	△86	△8
附属学校	△4	△10	△12	△32	△23	△23
(共同利用・共同研究拠点)	－	－	899	(1,572)	(△161)	(△624)
空間情報科学研究ｾﾝﾀｰ	－	－	－	△10	2	△1
情報基盤ｾﾝﾀｰ	－	－	－	△34	△184	△292
素粒子物理国際研究ｾﾝﾀｰ	－	－	－	△3	△1	△2
医科学研究所	－	－	－	502	104	△48
地震研究所	－	－	－	230	△183	24
史料編纂所	－	－	－	△2	△1	△1
宇宙線研究所	－	－	－	815	△142	△52

物性研究所	－	－	－	123	△24	△92
大気海洋研究所	－	－	－	△46	266	△159
その他共同利用・共同研究拠点	－	－	－	0	4	0
（法人共通（出資事業等含））	△1,077	△1,769	420	(1,123)	(5,354)	(2,456)
出資事業等	－	－	－	0	△0	－
法人共通	－	－	－	1,123	5,355	2,456
合計	7,914	4,617	4,978	4,739	6,663	3,348

（注1）平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益0百万円が計上されている。

（注2）平成26年度、平成27年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益3百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益0百万円が計上されている。

（注3）平成25年度の共同利用・共同研究拠点セグメントは、平成24年度以前においては大学セグメントに含まれている。

イ．帰属資産

大学セグメントの帰属資産は937,049百万円と、4,360百万円(0.4%)増となっている。これは、生産技術研究所研究実験棟及び海洋工学研究棟などの建設により建物が5,886百万円(5.2%)増及び白金学寮の譲渡等により土地が2,038百万円（0.2%）減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの帰属資産は130,346百万円と、12,887百万円(9.0%)減となっている。これは、昨年度に竣工したクリニカルリサーチセンターA棟竣工について、医学部附属病院に帰属するとして整理していたが、当該事業年度において、臨床医学研究を目的とした施設である点を重視し、医学部附属病院における投下資本の効率性や業務損益の実績評価に資する財務情報をより適切に開示するため、資産の帰属を医学部附属病院より大学へ変更した。このことにより、帰属資産7,805百万円（建物7,587百万円、構築物59百万円、その他158百万円）を大学セグメントへ変更したことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は19,415百万円と、102百万円(0.5%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物が81百万円(7.5%)減となったこと、同じく構築物が10百万円(5.3%)減となったことが主な要因である。

共同利用・共同拠点セグメントの帰属資産は106,640百万円と1,830百万円(1.7%)増となっている。これは、医科学研究所1号館（Ⅱ期）が竣工したこと及び経年による減価償却で建物が594百万円（2.7%）増となったこと、経年による減価償却で構築物が145百万円(1.2%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の帰属資産は214,936百万円と、19,013百万円(9.7%)増となっている。これは、新豊島国際学生宿舎が竣工したこと等により建設が3,649百万円(15.3%)増となったこと、東京大学協創プラットフォーム開発（株）の有価証券が取得額より純資産が上昇したことに等より関係株式が252百万円（372.9%）増、今年度より出資を行った協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の有価証券を評価したことによるその他関係会社有価証券が688百万円増となったことが主な要因である。

（表）帰属資産の経年表　　（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	1,058,310	1,064,943	951,128	944,333	932,689	937,049
（附属病院）	143,208	140,538	142,991	(140,973)	(143,233)	(130,346)
医学部附属病院	－	－	－	125,237	128,109	115,539
医科学研究所附属病院	－	－	－	15,736	15,124	14,807
附属学校	15,092	14,153	14,541	19,608	19,518	19,415
（共同利用・共同研究拠点）	－	－	114,340	(108,448)	(104,809)	(106,640)
空間情報科学研究センター	－	－	－	915	1,103	999
情報基盤センター	－	－	－	6,695	6,273	9,093
素粒子物理国際研究センター	－	－	－	538	986	697
医科学研究所	－	－	－	49,674	47,836	48,605
地震研究所	－	－	－	5,797	6,337	6,190
史料編纂所	－	－	－	3,123	3,198	3,232
宇宙線研究所	－	－	－	23,581	21,254	21,582
物性研究所	－	－	－	10,481	10,678	9,540
大気海洋研究所	－	－	－	7,634	7,132	6,693
その他共同利用・共同研究拠点	－	－	－	7	8	4
（法人共通(出資事業等含)）	120,481	165,449	168,502	(180,495)	(195,923)	(214,936)
出資事業等	－	－	－	23	67	778
法人共通	－	－	－	180,472	195,855	214,158
合計	1,337,092	1,385,084	1,391,504	1,393,860	1,396,174	1,408,388

(注1)平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注2) 平成26年度、平成27年度の 「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に帰属資産0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に帰属資産1百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に帰属資産6百万円が計上されている。

(注3)平成25年度の共同利用・共同研究拠点セグメントは、平成24年度以前においては大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益3,744百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てるため、現金の裏付けのある利益を目的積立金として申請している。

なお、平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使用目的である「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部として594百万円、東日本大震災への対応として4百万円、退職手当として38百万円の総額637百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（柏）生産技術研究所　研究実験棟（取得価格3,443百万円）

（柏）生産技術研究所　海洋工学研究棟（取得価格868百万円）
（豊島）新豊島国際学生宿舎（取得価格3,056百万円）
（白金台）医科学研究所１号館（Ⅱ期）（取得価格1,875百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
（本郷）総合研究棟（理学系）（投資見込み額7,077百万円）
（本郷）アカデミックコモンズ（仮称）（投資見込み額11,848百万円）
（本郷）医学部附属病院病棟（Ⅱ期）（投資見込み額36,596百万円）
（柏）総合研究棟（環境学研究系）（投資見込み額6,393百万円）
（本郷）文系総合研究棟（投資見込み額5,946百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
理学部植物園温室（取得価格10百万円、減価償却累計額8百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

以下は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示している予算・決算である。

（単位：百万円）

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	220,160	238,950	222,169	282,941	231,157	245,984	234,449	245,788	263,517	242,236	281,794	250,323
運営費交付金収入	89,767	93,588	91,212	98,019	85,956	88,576	89,549	87,268	96,069	89,742	80,458	81,175
補助金等収入	11,827	28,735	17,048	25,362	17,765	28,216	16,429	18,196	13,221	14,128	13,173	9,793
学生納付金収入	15,240	15,104	15,142	14,831	15,097	14,770	15,000	14,784	14,914	14,784	14,712	14,819
附属病院収入	39,966	41,473	41,246	44,018	42,284	45,445	44,131	46,279	45,224	46,851	45,922	47,863
その他収入	63,360	60,048	57,521	100,709	70,055	68,975	69,340	79,259	94,087	76,728	127,527	96,671
支出	220,160	228,790	222,169	217,641	231,157	233,221	234,449	239,481	263,517	237,801	281,794	237,467
教育研究経費	100,275	96,896	102,570	93,493	98,586	91,114	102,246	97,800	109,074	99,784	93,271	94,454
診療経費	41,399	42,346	42,328	43,168	42,616	47,029	44,877	48,359	45,565	49,901	46,861	50,519
その他支出	78,486	89,547	77,271	80,980	89,955	95,077	87,326	93,321	108,877	88,116	141,662	92,493
収入－支出	－	10,159	－	65,299	－	12,762	－	6,307	－	4,434	－	12,855

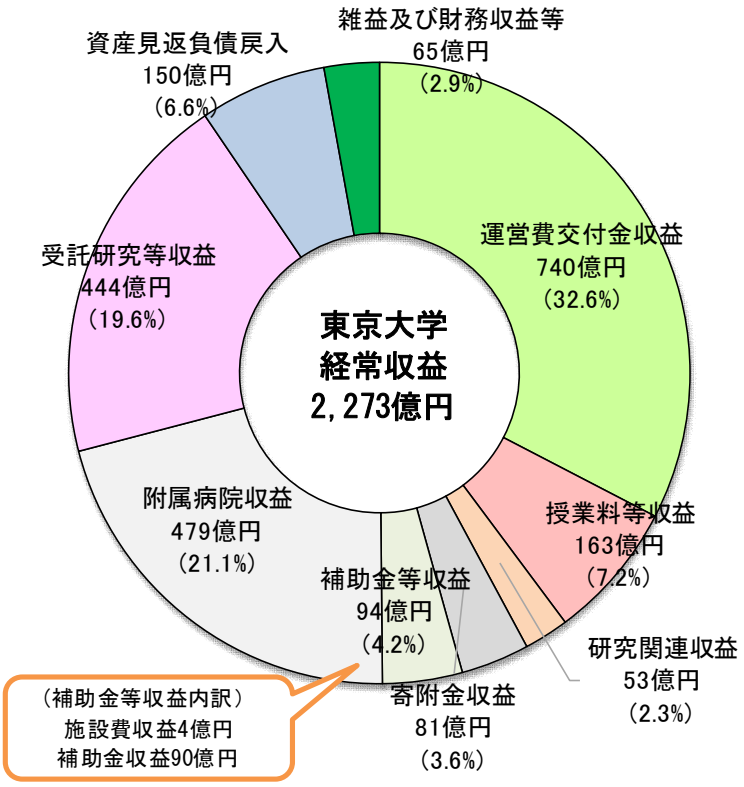
※　平成28年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

「Ⅳ　事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は2,273億円で、
その内訳は、
運営費交付金収益740億円
(32.6%(対経常収益比、以下同じ。))、
附属病院収益479億円　(21.1%)、
受託研究等収益444億円(19.6%)、
授業料等収益163億円　(7.2%)、
その他444億円　(19.5%)
となっている。

また、附属病院整備等に必要な財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った。
（平成28年度新規借入額50億円、
期末残高341億円
(既往借入分(債務負担金を含む。)を含む。)）



(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（主なもの）

ア．大学セグメント

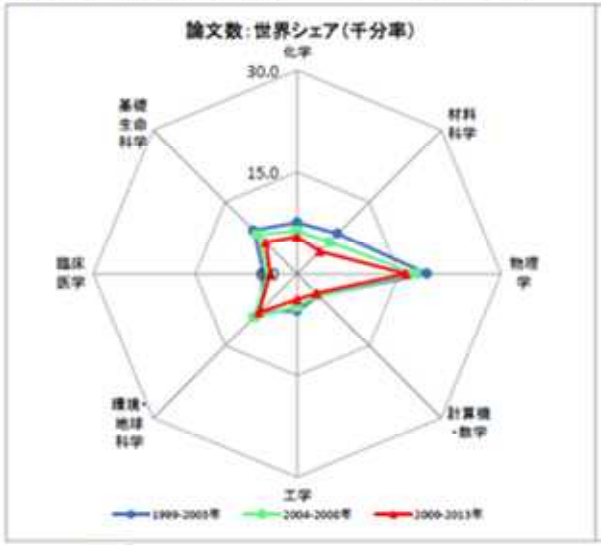
大学セグメントは、学部、研究科、附置研究所、全学センター（他のセグメントに属するものを除く）により構成されており、教育研究及び教育研究支援を目的としている。

平成28年度における実施内容は、年度計画(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)において定めた目標達成にむけた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html）に記載の取組を実施した。本報告書の取組のうち、教育機能の強化及び研究活動の推進等（他セグメントを含む）に向け、特に重要な取り組みについて「東京大学ビジョン２０２０」のビジョンに沿って、報告する。

ビジョン１〔研究〕「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」

東京大学は文系･理系問わず、あらゆる分野で世界最高水準を目指しており、常に新たな価値創造に挑む学術を戦略的に展開していく必要がある。しかし、本学の研究状況を研究成果物の一つである研究論文数から概観してみると、各分野とも、世界シェアが年を経るごとに下がっている。これは、本学の論文数自体は増えているものの、世界全体の論文数がより高い伸び率で増えていることを示している。

東京大学論文数（平成 11 年－平成 25 年）



論文の構成

整数カウント法	期間	全体	1.化学	2.材料科学	3.物理学	4.計算機・数学	5.工学	6.環境・地球科学	7.臨床医学	8.基礎生命科学
論文数（5年合計値）	PY1999-2003年	32,236	3,742	1,471	8,807	872	1,598	1,678	3,888	10,019
	PY2004-2008年	35,638	3,824	1,594	9,570	1,206	1,804	2,513	4,086	10,747
	PY2009-2013年	38,011	3,968	1,500	9,801	1,371	1,959	3,049	5,093	10,885
論文数世界シェア（千分率）	PY1999-2003年	8.5	7.6	8.4	19.1	4.5	5.4	7.8	4.9	9.1
	PY2004-2008年	7.6	6.3	6.7	17.4	4.4	4.8	9.0	4.2	8.2
	PY2009-2013年	6.4	5.5	4.7	16.0	4.0	3.8	8.0	4.0	6.6
Top10%補正論文数（5年合計値）	PY1999-2003年	3,867	652	150	1,119	80	163	170	441	1,083
	PY2004-2008年	4,462	681	176	1,397	103	162	206	497	1,229
	PY2009-2013年	5,392	673	229	1,721	128	159	352	691	1,390
Top10%補正論文数世界シェア（千分率）	PY1999-2003年	10.2	13.3	8.6	24.3	4.1	5.5	8.0	5.6	9.8
	PY2004-2008年	9.5	11.3	7.4	25.4	3.8	4.3	7.4	5.2	9.4
	PY2009-2013年	9.0	9.3	7.2	28.1	3.8	3.1	9.3	5.4	8.4

（出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング２０１５」）

そこで、本学ではこれまで以上に異分野間の対話・連携によって、研究の水準をさらに向上させようと分野横断型の研究体制の構築を推進した。分野横断型の研究を促進するには研究者が自由に主体的に活動できることが重要なため、以下のとおり二つの取組を行った。

（「スポーツ先端科学研究の推進」）

学術成果を基盤とし、健康寿命の延伸、障がい者のQOL向上、アスリートの競技力向上等の社会的課題に分野横断的に取り組むことで、本学の学術成果を人類社会に還元することを目指し、平成28年５月に総長室総括委員会の下に設置される機構等として「スポーツ先端科学研究拠点」を設置した。15部局約50の研究室から教員が参画し、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進するとともに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援を推進している。

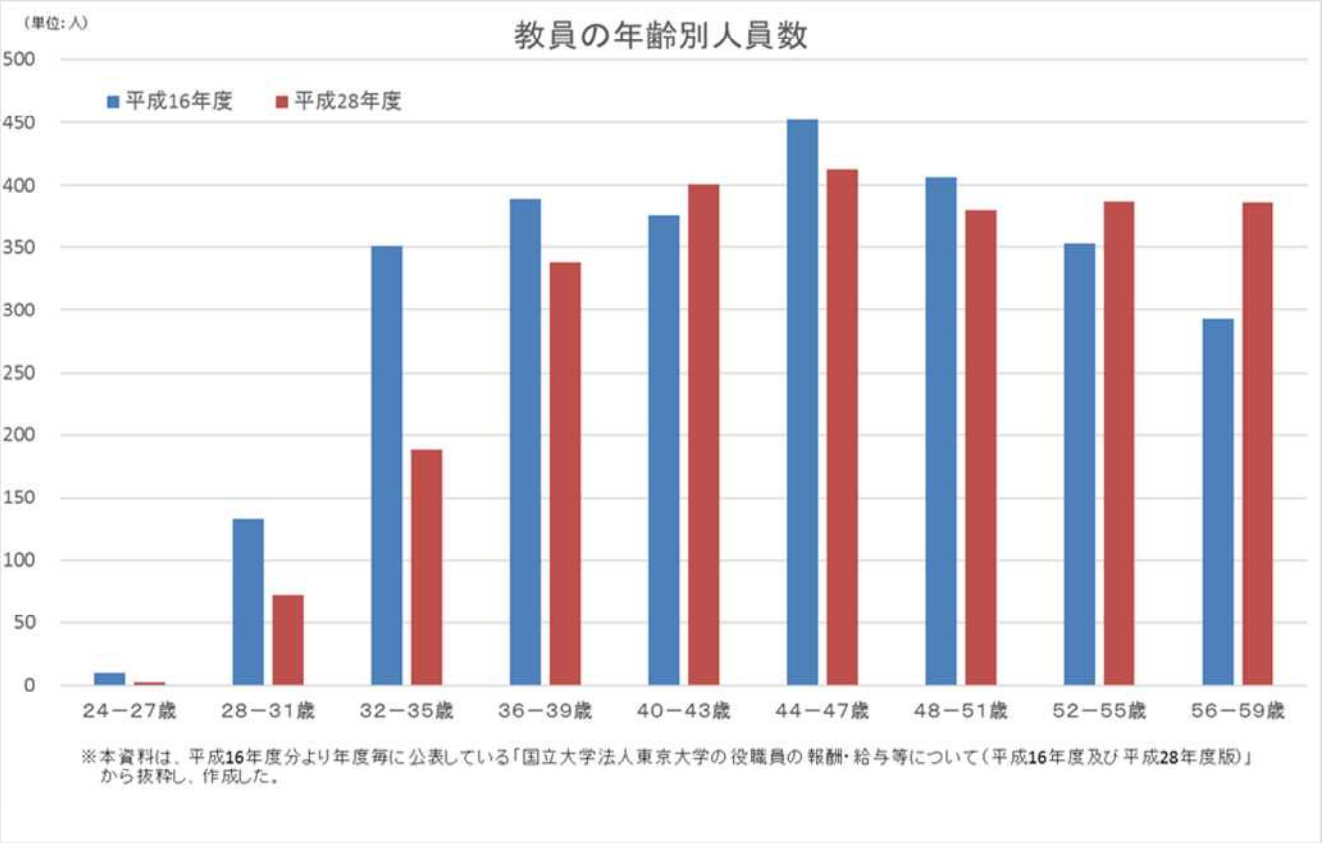
本拠点の設立を機に、本学では、平成28年５月に独立行政法人日本スポーツ振興センター及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会とそれぞれ連携協定を締結するとともに、平成28年12月には、公益財団法人日本サッカー協会（JFA）とスポーツ医学・科学研究の推進等に関する連携協定を締結した。また、平成29年１月には東北大学・筑波大学・日本医科大学と大学間連携によるアンチ・ドーピング研究推進のためのコンソーシアムを結成した。

H28.12.16 東京大学－日本サッカー協会連携協定締結記念式典より

（「連携研究機構制度の創設」）

既存の組織の枠を超え、学の融合による新たな学知を創ることを促進することにより、これまでの活動のより一層の活性化を図り、本学全体が卓越性と多様性の相互連環による知の協創拠点としてさらに発展していくため、部局や分野を越えた取組をより一層取り組みやすくするための制度として「連携研究機構制度」を平成28年度から開始した。平成28年度に同制度により、「マテリアルイノベーション研究センター」、「次世代知能科学研究センター」、「放射光分野融合国際卓越拠点」、「生物普遍性連携研究機構」、「光量子科学連携研究機構」、「数理・情報教育研究センター」を設置した。

国立大学法人が今後とも社会からの期待に応え、質の高い教育研究活動を維持・発展していくためには、人材の充実が不可欠である。しかしながら各国立大学法人では、基盤的経費である運営費交付金の削減や総人件費管理等により、若手教員数の減少や雇用の不安定化が進み、その改善が喫緊の課題である。本学では、正規教員の平均年齢は法人化当初より約2.7歳上昇し、高年齢化が進んでいる。一方で、競争的資金の獲得により事業規模は拡大しているため、「当面必要な資金」による雇用(プロジェクト期間のみの任期付き雇用)が大幅に増加するものの、正規教員にはなりにくい状況である。



このため、大学の核となる優秀な人材の確保に向け、若手研究者の安定的ポストをできるだけ多く用意するために、様々な施策を開始した。以下はその取り組みの紹介である。

(若手研究者の雇用安定化と支援強化)

若手研究者のPI(Principal Investigator：研究室を主宰、又は独立して研究テーマを設定・遂行する者)としての自立を支援するため、平成28年度から本学独自の制度として「東京大学卓越研究員」制度を開始した。本制度では、部局長から推薦のあった者を審査の上「東京大学卓越研究員」に認定し、スタートアップ経費を２年間支援することとしており、平成28年度は52名の候補者から20名を認定した。またこれと併せて、優れた若手研究者を部局財源によって安定雇用する部局を支援する「若手研究者雇用安定化支援制度」を開始し、９部局を対象に、若手研究者の支援に使用可能な雇用安定化促進経費（300万円/年）を３年間全学として支援することを決定した。

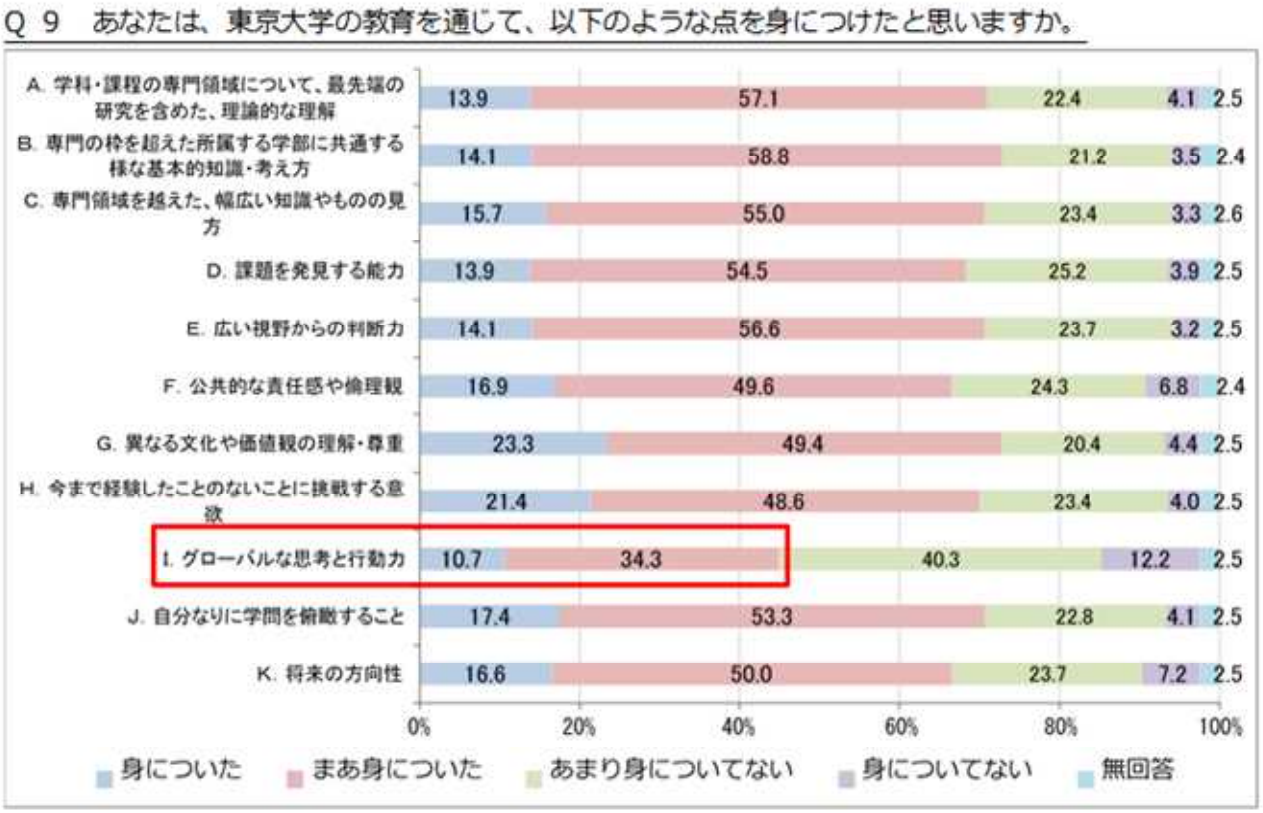
さらに、平成28年度より開始した文部科学省の科学技術人材育成費補助事業「卓越研究員事業」について、７名の卓越研究員を受け入れた。

ビジョン２〔教育〕「基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成」

東京大学は「世界的視野をもった市民エリート」の養成を基本としつつ、公共的な視点から主体的に行動し新たな価値創造に挑む「知のプロフェッショナル」の育成を目指している。

平成27年度の学部卒業生を対象にした調査によると、東京大学の教育を通じて、「学部に共通する基本的な知識・考え方」、「最先端の理論的理解」、「幅広い知識やものの見方」、「学問

を俯瞰すること」、「異なる文化や価値観の理解・尊重」、「広い視野からの判断力」、「今まで経験したことのないことに挑戦する意欲」を身につけたと感じている学生が７割前後いる一方で、「グローバルな思考と行動力」は４割半と、比較的低くなっている。（この傾向は25年度の学部卒業生を対象にした調査から続いている）



出典：「大学教育の達成度調査」
実施時期：2016 年 3 月　実施対象：2015 年度の学部卒業生 3,037 人
回答者数： 2,427 人（回収率：79.9%）

そこで、東京大学では「国際感覚を鍛える教育」を充実させるべく、下記の取り組みを行った。こうした事業を通して、学生たちがどのように成長したかについての検証についても、併せて行っていく予定である。

（「知のプロフェッショナル」育成に向けた卓越した大学院教育の推進）

「国際卓越大学院」の全学的な開設に向けて、各部局において卓越した大学院教育プログラムの試行を実施している。

一例として、英語だけで学位が取得できるコースとして平成28年度に設置した、理学系研究科の国際卓越大学院コース（Global Science Graduate Course（GSGC））においては、米国大学院の入学標準試験であるGRE（Graduate Record Examination）を利用した選抜を行い、欧米の大学を含む海外の23大学から36名の応募があり、厳正な審査を経て11名を選考し、８名が入学した。

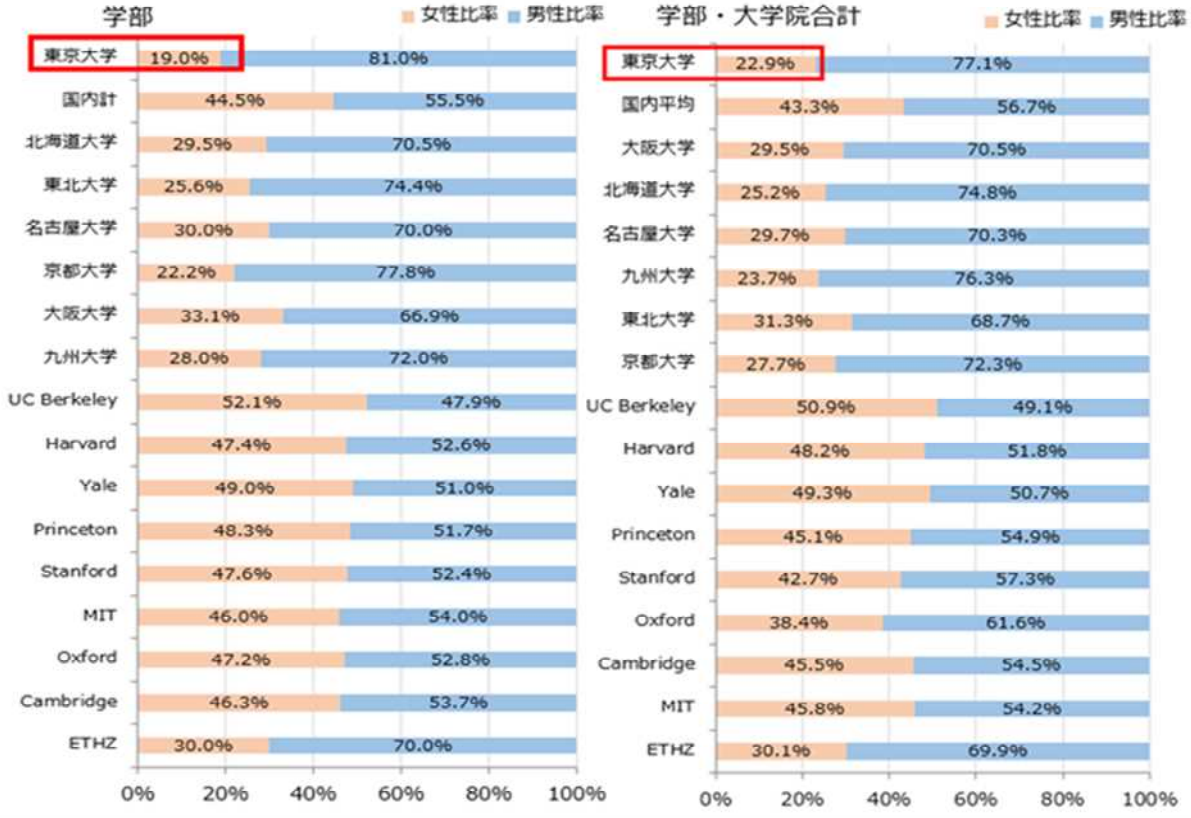
（トライリンガル・プログラムの拡充）

入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生のうち希望者を対象として、日本語と英語に加え、もう一つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた教育プログラムと

して、平成25年度から「グローバルリーダー育成プログラム」（GLP）の一環として開始した、トライリンガル・プログラム（TLP）について、中国語に加え平成28年度から新たにドイツ語、フランス語、ロシア語のコースを開始した。平成28年度入学者は、中国語61名、ドイツ語18名、フランス語38名、ロシア語14名の受講登録があった。

東京大学は、教育面でもより一層構成員の多様性が高まることを目指している。積極的に取り組むべき課題のひとつが、在学者数に占める女子学生の比率向上である。在学者における女子比率は、平成17年度以降、約23%で推移しており、平成28年5月現在でも下記のとおり22.9%（学部19.0%）と横ばいとなっている。

国内外有力大学の状況



出典：国内計：平成 28 年度学校基本調査速報値　　各大学：ウェブサイト（国内大学は平成 28 年度。海外大学は平成 27 年。）

（参考）

学生生活実態調査 ：生活費の状況（一ヶ月平均支出額）　　（単位:円）

区分		衣料費	食費	住居費	勉学費	教養・娯楽費	通学費	雑費	支出合計
2012年調査		7,250	22,470	66,950	8,100				
2014年調査	全体	6,842	22,490	61,083	6,904				
	男子	6,283	23,612	59,031	6,919				
	女子	9,052	18,265	70,219					
	自宅	7,556	16,446	–	6,693				
	自宅外	5,854	30,494	61,083	7,176	13,570	4,051	13,308	132,898

女子学生のほうが男子学生よりも平均して１万円ほど住居費が高い。
（※但し、学部前期課程と学部後期課程で居住地を変更する学生が一定数いることも考慮に入れる必要がある）

出典：「学生生活実態調査」
調査期間：2014 年 11 月下旬～12 月下旬
実施対象：学部男子・女子学生。学部・科類別無作為抽出法で在籍者数の 1/4 を抽出。

そこで、東京大学では、女子学生や留学生等多様な人材や優秀な人材が本学を受験しやすいように、下記のような本学独自の奨学・奨励制度の実施を推進している。

（各種奨学・奨励制度の推進）

経済的に困窮する学生への授業料免除に加え、女子学生、留学生等多様な人材また優秀な人材の入学・大学院進学や学生の海外派遣等を奨励・促進するため、大学独自の奨学・奨励制度の実施を進めている。平成28年度は、企業と連携した奨学制度としてAI分野での実用化を視野に入れた研究に従事する大学院学生を対象とした「NEC・東京大学フューチャー・AIスカラーシップ」を新設したほか、「UTokyo 女性活躍支援基金」を活用し、本学に入学する自宅からの通学が困難な女子学生のために、本学が提携する民間のマンション等の住まいを用意し家賃支援を行う「女子学生住まい支援制度」を平成29年度入学者から実施することを決定した。

（推薦入試の実施）

多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指し、平成28年度入学者選抜から推薦入試を導入している。平成29年度入学者選抜においては、新たにインターネットによる出願登録を実施するとともに、検定料の支払方法の拡大等の改善に取り組んだ。書類審査による第１次選考や面接等試験、大学入試センター試験の結果を踏まえ、総合的に判定し、173名の志願者に対し、多様で優秀な71名の合格者を決定した。

（高大接続研究開発センターの発足）

本学の学部入学試験を統括する企画立案並びに高等学校教育と大学教育との接続及び連携に関する企画及び研究開発を行うことを目的として、平成28年10月に「高大接続研究開発センター」を基本組織規則第21条に基づく全学センターとして設置した。センターの下に「入試企画部門」、「追跡調査部門」、「高大連携推進部門」の３部門を設置するとともに、平成29年度からの本格稼働に向けて具体的な調査・研究体制等について検討を行った。

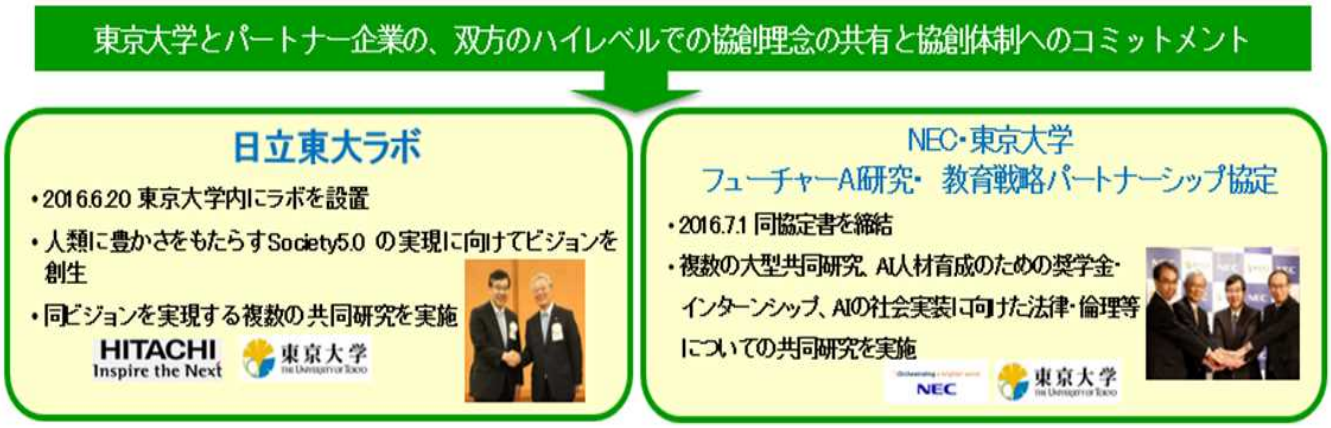
ビジョン３〔社会連携〕「21世紀の地球社会における公共性の構築」

東京大学は、社会を安定的に発展させるために、「学問の自由」を堅持しながら社会における多様な利益の増進に貢献する責務を負っている。そしてそれは日本と世界における真の「公共性」の構築と強化への貢献を通じて行われるべきものと考えている。そのためには幅広い分野で社会を支えている産業界と今まで以上に連携を深める事も重要であり、大学と産業界がともに新しい価値を創造していくためには、特定の研究室との連携だけではなく、文系･理系問わず大学の強みを引き出せる組織体制の構築が必要であり、大学と産業界との新しい連携の在り方である「産学協創」に向けて様々な改革を行った。

（組織対組織の大型産学連携の推進）

本学の組織的な産学連携管理体制の下、本学と相手方企業の各々が有する知的資産を体系的に相互に提供することにより、より高次の知的資産を創出するような大型の組織間連携に基づく産

学協創案件を定義し、個々の案件が産学協創案件として位置づけられるかどうか審査を行う「東京大学産学協創専門委員会」を組織して審査体制を整備した。平成28年度は、下記の民間企業２社と協定を締結し、産学協創を開始した。



また、大型の研究テーマで複数の部局、研究室が参画するプロジェクトを創出することによって、多様な視点から企業ニーズに応える共同研究を実現することを目指したスキーム「Proprius21」を発展させ、産学協創推進本部のイノベーション推進部による探索、コーディネーション機能を重視した「Proprius21プラス」を平成28年度に開始した。「Proprius21プラス」では、産学協創案件までには至らないテーマに絞った組織間連携を目指しており、平成28年度は民間企業１社と共同研究契約を締結した。

(イノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムの推進)

大学で行われていた研究や活動を基にビジネスを立ち上げた起業家をゲスト講師に招き、起業やベンチャーのスタートアップについて初歩から体系的に学ぶ教育プログラムとして平成17年度に開始した「アントレプレナー道場」について、平成28年度より初級コースを工学部で開講している全学の学部後期課程及び大学院の学生を対象とした授業科目「アントレプレナーシップ」の一部との合同開催とした。また、学生を対象として、モノづくり実践型の技術イノベーション教育プログラム「本郷テックガレージ」を新設し、イノベーション人材の発掘、イノベーションのための技術シーズの発掘のための新たな仕組みを構築した。このほか、引き続き「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)」(平成26年度開始)や「Todai to Texas Project」(平成26年度開始)を実施し、学生や学内外の若手研究者を対象としたイノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育を推進した。

様々なイノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムを提供してきた結果、平成28年度に「Todai to Texas Project」においてSXSW Interactive Innovation Awardsを日本初受賞した。

アントレプレナー道場学生登録数累計（2016年度終了時点）

	教養課程	学部専門課程	大学院生ポスドク	合計
理系	72	473	1183 (49.6%)	1728 (72.5%)
文系	82	355	220	657 (27.5%)
計	154 (6.5%)	828 (34.7%)	1403 (58.8%)	2385 (100.0%)

（つくば―柏―本郷イノベーションコリドー構想の推進）

研究成果を積極的に社会へ展開する「知の協創プラットフォーム」の構築に向けて、平成28年４月に産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構の４機関によるオープンイノベーションである「つくばイノベーションアリーナ」に正式に参画した。

また、平成28年６月には、産業技術総合研究所と連携し、本学の基礎的シーズと産業技術総合研究所の応用研究でのシーズとを合わせて、先端オペランド計測技術を確立し企業への「橋渡し」を推進する、「先端オペランド計測技術オープンイノベーションラボラトリー」が発足した。

H28.6.1 産総研・東大 先端オペランド計測技術オープンイノベーションラボラトリー（OPERANDO-OIL） 調印式より

イ．医学部附属病院セグメント

（基本理念）

医学部附属病院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め、個々の患者に最適な医療を提供する」という理念の下、この理念の達成に向け、日本の医学・医療の重要拠点としての機能を果たすために、2 年毎にアクションプランを策定している。

（将来構想、病院再整備事業）

医学部附属病院の施設は、昭和 29 年に建設された旧中央診療棟を始め多くが老朽化・狭隘化していたことから、平成 2 年度から病院再開発事業が開始され、平成 2～5 年度に外来診療棟、平成 8～11 年度に入院棟 A、平成 15～17 年度に中央診療棟Ⅱの新営が行われ、この事業の総仕上げとして平成 25～29 年度の 5 年計画で入院棟Ⅱ期の建設が進められており、将来的な診療機能の更なる強化・拡張を図るために、既存の入院棟 A と共に病棟再編を計画している。

この他に医学部の臨床研究棟として、平成 24～30 年度の計画で PFI 事業によりクリニカルリサーチセンターの整備事業が行われ、平成 28 年 2 月にクリニカルリサーチセンターA 棟Ⅰ期が竣工し、引き続き A 棟Ⅱ期の建設工事が開始されており、医学部附属病院とクリニカルリサーチセンターの連携・融合による「東京大学メディカルタウン」構想の実現に向けて、国内外の臨床医学研究の拠点となるべく整備が進められている。

また医学部附属病院では理念の達成に向けて、2015～2016 年度の 2 年間で実行すべきアクションプランとして 5 大綱 25 項目から成る「東大病院の目指す方向」を策定しており、当院の事業活動の指針となっている。

１．高度急性期医療を中心とした広範囲の医療を実践するための、診療機能向上や体制強化
２．世界トップレベルの臨床医学研究・先端医療開発の拠点構築
３．明日の臨床医学・次世代医療を担う研究マインドを持った医療人の育成
４．診療・研究・教育のバランスのとれたミッションの達成に向けた教職員の戦略的配置
５．機動性の高い組織運営体制の確立と将来を見据えた財政基盤の強化

（平成 28 年度の取組）

・平成 28 年 9 月から施行された改正医療法において、特定機能病院の承認要件が改定され、当院においても医療安全体制の強化を図ることを最重要課題として取り組み、死亡例や合併症発生症例を一元的に管理し、症例検討が出来る仕組みを整備した。

・平成 28 年 4 月から患者申出療養制度が施行されたことに伴って、当院は厚生労働省の定める医療法に基づく臨床研究中核病院群の一つとして、全国で初めての患者申出療養制度の実施に取り組んだ。

・地域医療連携の強化として、地域医療機関と診療科との直接連絡体制の構築、医療連携登録証の発行、東大病院地域医療連絡会の開催等に取り組んだことで、新外来患者数増（前年度比＋2.4%）の効果によって、外来診療単価（前年度比＋2%）が上昇し、稼働額が 1.9 億円増加した。

・入院診療の収益性の向上を図るため、DPC 分析ソフトを導入・活用することで、他機関との比較等を交えて各診療科に現状の課題と改善方法を説明して対策に取り組んだ結果、平均在院日数の短縮（前年度比▲0.5 日）、新入院患者数増（前年度比＋3.6%）の効果によって、入院診療単価（前年度比+2.9%）が上昇し、稼働額が 8.6 億円増加した。

・保留レセプトの削減を推進し、資金回収期間の短縮化に継続して取り組んだ結果、保留レセプトの期末残高を圧縮（前年度比▲2.4 億円）し、約 2 億円の増収効果があった。

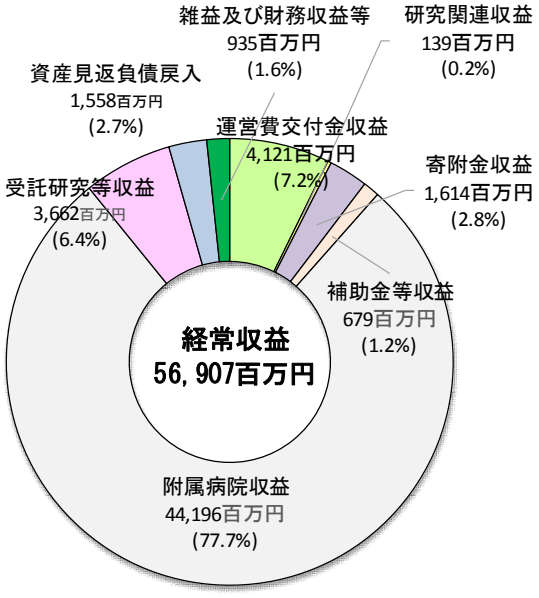
・医療費を節減するため、在庫品圧縮、後発医薬品採用促進、他の国立大学病院と連携した医療材料の共同購入の実現等に取り組んだ結果、総稼動額に対する医療費率を改善(前年度▲0.5%)し、約 2 億円の経費節減を図ることが出来た。

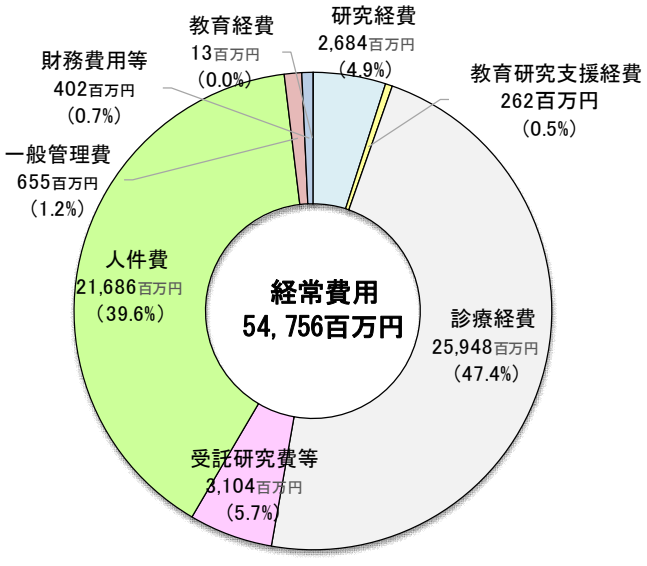
（医学部附属病院セグメント）

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 44,196百万円(77.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益4,121百万円(7.2%)、その他8,589百万円(15.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費25,948百万円(47.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費21,686百万円(39.6%)、その他7,121百万円(13.0%)となっている。

差引き2,151百万円の利益が生じているが、こちらはすでに借入金の返済に充当しており、実際は下記収支の状況表が指し示すように非常に厳しい経営状況である。





※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

（収支の状況）

医学部附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医学部附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費 △4,484百万円、資産見返負債戻入 1,844百万円など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出 △8,517百万円、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等 3,262百万円、借入金の収入 5,074百万円、借入金返済の支出 △770百万円、リース債務返済の支出 △661百万円など）を加算したものである。

収支合計は △571百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

（業務活動）

業務活動においては、収支の状況は6,873百万円であるが、前年度と比較して1,470百万円増加している。これは、収入では、稼働額増加の取組の成果により附属病院収入が1,059百万円増加したこと、入院棟Ⅱ期工事に係る建設費高騰に対応すべく本部から運営費交付金2,203百万円の支援を受けたこと、高齢者医療制度円滑運営事業等の終了により補助金等収入が209百万円減少したことなどがあり、一方の支出では、特定機能病院に求められる高難度の医療を安全に提供するには、中長期的な視点で医師や看護師等の人材確保に必要となる措置を講じたため、人件費の支出が448百万円増加したが、在庫圧縮や後発品採用等の改善効果で医薬品費が138百万円減少したこと、原油等の資源価格の下落が燃料費調整に有利となり光熱費が147百万円減少したこと、病棟等の診療施設の修繕費が107百万円減少したこと、病院再開発に係る営繕費や移転費等が148百万減少したこと、補助金の減少に伴って研究経費が184百万円減少したことなどが主な要因である。

（投資活動）

投資活動においては、収支の状況は △7,554百万円であるが、前年度と比較して 1,252百万円減少している。これは、入院棟Ⅱ期工事に係る建設費が、建設資材や賃金等の上昇で大幅に高騰したため、病棟等の取得による支出が1,442百万円増加したこと、また、当院の資金繰り状況が厳しく投資資金が充分に確保できないため、新規医療機器の導入抑制や既存機器の更新延期の措置により、診療機器等の取得による支出が292百万円減少したことなどが主な要因である。

（財務活動）

財務活動においては、収支の状況は108百万円であるが、前年度と比較して1,635百万円増加している。これは、入院棟Ⅱ期工事等に係る借入金収入が885百万円増加したこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が124百万円及び借入利息等の支払額が122百万円減少したこと、リース債務の返済による支払額が412百万円減少したことなどが主な要因である。

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ　業務活動による収支の状況（A）	6,873
人件費	△20,726
その他の業務活動による支出	△24,727
運営費交付金収入	6,379
附属病院運営費交付金	－
特別運営費交付金	1,279
特殊要因運営費交付金	393
その他の運営費交付金	4,706
附属病院収入	44,196
補助金等収入	676
その他の業務活動による収入	1,075
Ⅱ　投資活動による収支の状況（B）	△7,554
診療機器等の取得による支出	△784
病棟等の取得による支出	△7,427
無形固定資産の取得による支出	－
施設費収入	658
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	－
その他の投資活動による支出	－
その他の投資活動による収入	－
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ　財務活動による収支の状況（C）	108
借入れによる収入	5,074
借入金の返済による支出	△770
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△3,161
借入利息等の支払額	△357
リース債務の返済による支出	△661
その他の財務活動による支出	－
その他の財務活動による収入	－
利息の支払額	△14
Ⅳ　収支合計（D=A+B+C）	△571
Ⅴ　外部資金による収支の状況（E）	－
寄附金を財源とした事業支出	△1,602
寄附金受入	1,602
受託研究・受託事業等支出	△3,055
受託研究・受託事業等収入	3,055
Ⅵ　収支合計（F=D+E）	△571

（総括・来年度に向けての計画）

平成28年度は、診療報酬改定（▲0.84%）の影響によって、前年度に引き続き非常に厳しい経営状況を迎えており、当院が将来に向けて健全かつ持続的な発展をするためにも、経営改善の取り組みを強化していく必要がある。

当院では、前年度より中長期的な財務シミュレーションや短期的な財務構造の課題、損益分析・収支分析を実施・検証しており、その分析の結果に基づき、経営改革運動本部を主体として、経営改善に努めている。

まず、前年度に引き続き、入院稼働額の増加を図るため稼働額目標を立てて取組を進めたが、この取組の次のステップとして、費用対効果の改善を主眼に、入院診療の収益性向上のために、新入院患者数の増加と平均在院日数短縮を目標に、各診療科へ協力を依頼し取り組んだ結果、新入院患者数増（前年度比＋3.6%）及び平均在院日数（▲0.5日）を達成し、入院稼働額は8.6億円の増加となった。

一方、外来稼働額においても、地域医療連携の取組強化により、新外来患者数増（前年度比＋2.4%）の効果があり、外来稼働額は1.9億円の増加となった。

当院の目下の経営課題は、ここ数年大幅に上昇した人件費を抑制しつつ稼動額の増加を図ることであり、生産性の改善が急がれている。今後の方向性としては、診療単価の向上と医療費節減により利益率を向上させて、人件費・委託費・減価償却費等の巨額の固定費を回収できるように当院の損益構造の改善を目指さなければならない。

次に、平成29年度に竣工及び開院を予定している入院棟Ⅱ期工事やその他に老朽化した施設等の改修工事を含めた病院再開発事業の最中であるが、ここ数年の建設資材、労務費の上昇や消費税率増の要因によって、当初計画に比べて大幅に建設費が高騰したため、再開発計画見直しＷＧを設置し、建築仕様や施設の用途変更・運用等について総合的に検証を行った上で、整備を進めている。

まず、入院棟Ⅱ期の上層部の用途を変更し、検診部の拡充や産学連携用のスペースを確保する等により、病床エリア外においても資産の収益獲得力の向上を図っている。

また、再開発計画の資金需要のピークが訪れる平成29～30年度の自己資金の負担を軽減するために、平成28年度第二次補正予算を活用し、施設整備費及び財投借入金の財源調達効果により、入院棟Aの厨房改修費用や入院棟Ⅱ期の新規医療設備に要する自己資金の負担を平準化することができた。

平成29年度は、入院棟Ⅱ期の開院を控えて再開発事業の総仕上げの年度となっており、入院棟Aを含めた病床再編に伴う移転や開院までの準備作業に多くの時間と労力を割くこととなり、診療活動を下押しする影響が懸念されているが、引き続き改革の速度を落とすことなく経営改善の活動及び施策の実行に注力していく必要がある。

ウ．医科学研究所附属病院セグメント

（基本理念）

医科学研究所附属病院は、伝染病研究所として設立以来、基礎研究部門で得られた成果を実際の医療に役立てており、あたたかい全人的医療を実践する、倫理性・科学性・安全性に基づいた、革新的治療法を開発する、透明性を保ちつつ、患者の権利を最大限に尊重する。

（平成28年度の取組）

医科学研究所附属病院においては､基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するためにTR・治験センターを設置しており、平成28年度は臨床研究コーディネーターとデータマネジャーをそれぞれ関連法規やデータマネジメント等に関する外部の専門教育講習等へ参加させ、特に開発型臨床試験への専門性を高めた。この結果、平成28年度は、医師主導治験１件、ウイルス療法臨床研究１件の申請を行い、平成29年度より被験者登録開始となった。また、企業治験２件を新たに開始した。

また、専門的人材を育成するために、研究所を含めた教職員を対象に臨床試験概論、知的財産権に関する講義と実習を開催した。加えて、大学病院臨床試験アライアンス作成のe-learningである「系統的臨床研究者・専門家の生涯教育」カリキュラム(Continuous Systematic Education & Training Curriculum for Clinical Researchers and Specialists)のためのシステム（CREDITS）を導入するとともに開発型医療開発に関する講習を実施するなど、基礎研究による知的財産権取得から臨床試験に至る実施を担う人材養成を推進した。

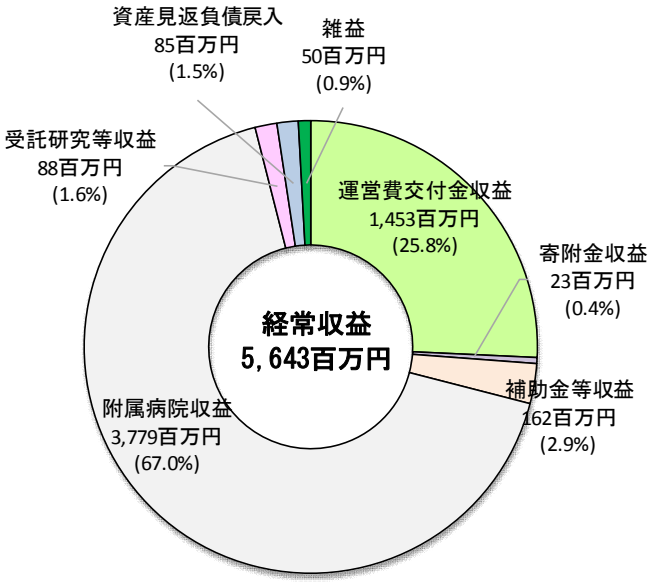
診療活動においては、病院執行部、診療科長、診療支援部長、事務部等で構成される「病院経営委員会」において、これまで実施していた入院・外来患者数及び収入額・支出額・稼働額の年間推移の比較分析に加え、診療科毎の患者数、稼働額の比較分析を平成28年度に開始し、診療科毎の状況を細かく明示することで稼働増の促進を図った。

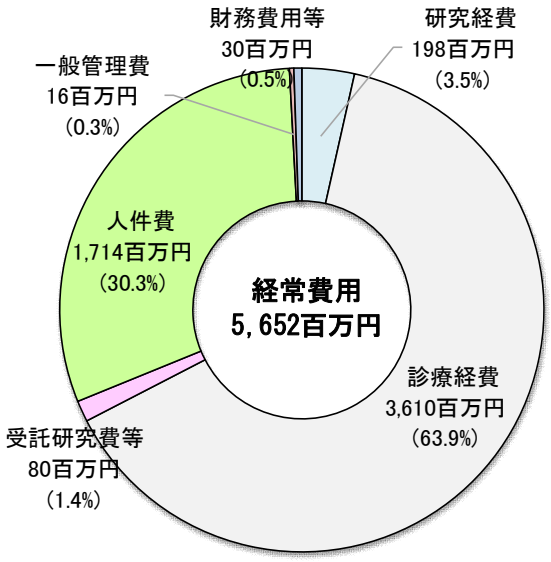
また、最新医療情報の提供として一般を対象とした「市民公開医療懇談会」28年度は6回（通算68回）また、東京都港区医師会や関連病院との「医療連携懇談会」を開催し、地域と連携を図る活動の展開を図った。

（医科学研究所附属病院セグメント）

医科学研究所附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 3,779 百万円(67.0%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 1,453 百万円(25.8%)、その他 410 百万円(7.3%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 3,610 百万円(63.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)) 人件費 1,714 百万円(30.3%)、その他 327 百万円(5.8%)となっている。差引き 8 百万円の損失が生じている。





医科学研究所附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医科学研究所附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費 △513 百万円、資産見返負債戻入 95 百万円など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出 △74 百万円、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等 40 百万円、リース債務返済の支出 △80 百万円など）を加算したものである。

収支合計は 12 百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

（業務活動）

業務活動においては、収支の状況は 467 百万円であるが、前年度と比較して 79 百万円増加している。これは、医師数の一時的な減による患者数の減及び高額医薬品の薬価改定による外来単価の減により附属病院収入が 62 百万円減少したが、医薬品、診療材料費等も減少させたことなどが主な要因である。

（投資活動）

投資活動においては、収支の状況は △67百万円と前年度と比較して 37百万円減少している。これは、老朽施設の改修及び医療機器の更新、新規取得による支出が 45百万円増加したことが主な要因である。医療機器については、病院棟建設時に整備された多くの医療機器が耐用年数を経過しているが故障などが原因で更新を行った医療機器以外は機器更新ができない状況である。

（財務活動）

財務活動においては、収支の状況は △387 百万円となっている。これは、前年比 17 百万円の増となっている。これは、大学改革支援・学位授与機構借入金の支出が減少したことなどが主な要因である。

「医科学研究所附属病院セグメントにおける収支の状況」
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ　業務活動による収支の状況（A）	467
人件費	△1,707
その他の業務活動による支出	△3,304
運営費交付金収入	1,456
附属病院運営費交付金	－
特別運営費交付金	63
特殊要因運営費交付金	120
その他の運営費交付金	1,272
附属病院収入	3,779
補助金等収入	192
その他の業務活動による収入	50
Ⅱ　投資活動による収支の状況（B）	△67
診療機器等の取得による支出	△67
病棟等の取得による支出	－
無形固定資産の取得による支出	－
施設費収入	－
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	－
その他の投資活動による支出	－
その他の投資活動による収入	－
利息及び配当金の受取額	－
Ⅲ　財務活動による収支の状況（C）	△387
借入れによる収入	－
借入金の返済による支出	－
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△279
借入利息等の支払額	△24
リース債務の返済による支出	△80
その他の財務活動による支出	－
その他の財務活動による収入	－
利息の支払額	△2
Ⅳ　収支合計（D=A+B+C）	12
Ⅴ　外部資金による収支の状況（E）	－
寄附金を財源とした事業支出	△26
寄附金受入	26
受託研究・受託事業等支出	△77
受託研究・受託事業等収入	77
Ⅵ　収支合計(F=D+E)	12

（総括・来年度に向けての計画）

時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進するとともに国立大学共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組むことが当院の任務であるが、厳しい経営状況を打破するため、地域医療連携活動の活性化や新たな外来枠の設置の検討を行なうことを計画している。

エ．附属学校セグメント

教育課題への対応

【現在の教育課題研究への取組】

平成28年度より文部科学省の研究開発学校に指定され、採択された研究課題「『総合的な学習』と教科学習を、『市民性』『探究』『協働』の視点で見直し結びつけ、そこでの『ディープ・アクティブ・ラーニング』を可能にするカリキュラムの開発と、その指導・評価方法の研究」の下、次期学習指導要領でも中心課題の一つとして挙げられている「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」を深化させるカリキュラムと実践研究を開始した。

本校は、こうした学びの実現に向けた取組の一環として、これまで５・６年生（高校２・３年生相当）の生徒が４年間の学習経験を基に、個性や特徴を活かしながら、自分の力でテーマを設定し、論文や作品を作り上げる「卒業研究」を必修科目としてきた。また３・４年生（中学３・高校１年生相当）においては、「卒業研究」の前段として、「自然・環境」、「人間・社会」、「科学・産業」、「創造・表現」の４つの領域の講座から生徒が一つを選び、そのテーマについて探究的に学ぶ「課題別学習」を同じく必修科目としてきた。平成28年度は、「卒業研究」、「課題別学習」に関し、本学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター、日本財団と共催した「東京大学海洋教育セミナー―海と人」において、ディープ・アクティブ・ラーニング授業の報告を生徒の発表を交えて行った。

【附属学校の教育効果の検証】

附属学校の教育効果の検証のため、教育学研究科を中心とした本学教員とともに、総合学習等の探究的な学びやアクティブ・ラーニングの効果検証に関わる在校生パネル調査第１年次用及び保護者調査用のアンケートを作成し、生徒709名、保護者709名を対象に調査を実施した。調査と分析は今後６年間継続して行っていく予定である。

大学・学部との連携

【教育学研究科と連携した先導的な教育の実践及び成果の公表】

平成28年度に開始した研究開発に関し、教育学研究科附属学校教育高度化センターの教員が２回にわたって研究会講師として講演・ワークショップを行い、本校の教員合計76名が参加したほか、教育学研究科の教員３名を研究開発運営指導委員とし、年間を通して本校教員が指導を受けた。同じく研究開発の一環として、教育学研究科と連携して授業検討会を企画・立案し平成28年度に３回実施するとともに、年間を通して授業実践を行った。これらの研究成果を踏まえ、平成29年２月に「ディープ・アクティブ・ラーニングを可能にするカリキュラムの開発（第１年次）」と題して公開研究会兼研究開発報告会を開催し、全国から296名の参加があった。本研究会では、教育学研究科の教員９名が参加して教科別分科会を行うとともに、全教科で研究授業及び教科別分科会を行うなど、附属学校の先導的な教育・研究の成果を広く教育関係者等に発信した。

【双生児研究の推進】

双生児を通して「遺伝と環境」について調査研究を進め、研究成果を広く教育一般に役立てるため、双生児研究に継続的に取り組んでいる。平成28年度は、引き続き教育学研究科と連携し、双生児データを含むデータベースの構築を推進し、データベースを研究に供する際の手続き等のための管理規則を整備した。

【地域との連携】

地域の小学校での「深い学び」に関する校内研究会に本校の教員を講師として派遣し、本校での研究成果や取組・実践を発信した。また、本校は地域の避難所となっており、平成28年度に本校で地域防災会議を２回開催し、災害時の協力体制について協議を行うとともに、地域防災訓練に本校教員、生徒が参加するなど、防災時の連携強化を図った。

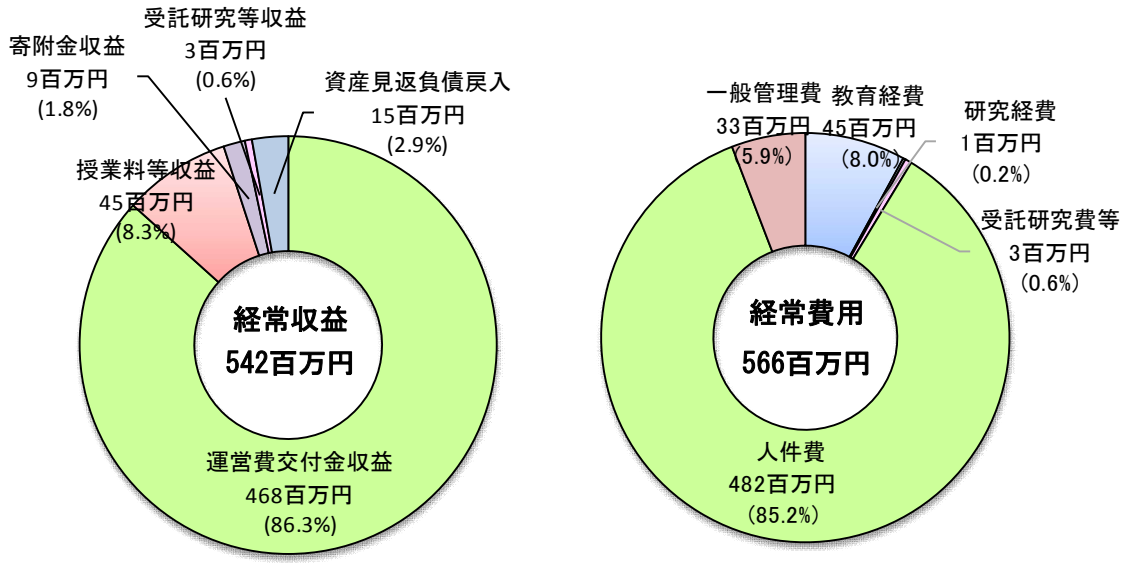
附属学校の役割・機能の見直し

【教育学研究科の研究への協力】

ディープ・アクティブ・ラーニングに関する研究開発に取り組むとともに、その成果について学校教育高度化センターシンポジウム「国際的な学力論争に日本はどう向き合おうとしているのか―標準化と多様性をめぐるダイナミズム―」で発表したほか、学校教育高度化センターを中心に全学の教員の協力体制の下、附属学校の教育効果検証のための全生徒・保護者対象のアンケートを実施するなど、教育学研究科の研究への協力を行った。平成29年４月に教育学研究科附属学校教育高度化センターを学校教育高度化･効果検証センターに改組することを踏まえ、こうした附属学校との協力体制を再確認し、円滑な移行が可能となるよう見直しを行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益468百万円(86.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益45百万円(8.3%)、その他29百万円(5.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 482 百万円(85.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費45百万円(8.0%)、その他38百万円(6.8%)となっている。



オ．空間情報科学研究センターセグメント（空間情報科学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

多くの空間データを収集・整備し、研究申請からデータ取得、成果提出までを円滑に行うことができる「共同研究管理・利用システム」（JoRAS）を通じて全国の研究者に提供している。平成28年度は､新たに収集した｢平成26年経済センサス基礎調査調査区別地図(境域)データセット」を含む計722のデータセットをJoRAS上で提供し、「Developing an interoperable platform for facilitating human mobility data utilization for practical applications」、「国土数値情報土地利用細分メッシュデータを利用した人口動態と土地利用変化との関係性」をはじめとして、計166件の共同研究を実施した。

本センターでは毎年、共同研究の研究成果を発信する場として、CSIS DaysとCSISシンポジウムを開催している。前者では共同研究の成果だけでなく一般公募による研究発表を行うとともに、後者では産学官が連携し地理空間情報と衛星測位の利活用を推進する場として毎年開催されているG空間Expoとの共催とすることで、共同研究関係者に留まらず、幅広く社会へ共同研究で得られた成果を発信している。平成28年度のCSIS Daysでは、査読を経た55編の研究発表が行われ、「森林資源循環型エコシステムマネジメントの構築―伊勢神宮式年遷宮御用材保続生産に向けて―」や「駅との位置関係からみた地方都市における中心市街地のにぎやかさに関する研究」等の４件を優秀研究発表として表彰した。また、CSISシンポジウムでは「ヒトとクルマの空間情報」をテーマに７編の研究発表が行われた。

国土情報や公共施設等の社会インフラに関するデジタルデータの幅広い流通や地方創生分野におけるデータ活用に関するイベントである「アーバンデータチャレンジ」を毎年開催し、全国レベルでの社会基盤情報の活用に有用なソフトウェアの開発やアクティビティの強化の推進を図っている。平成28年度は全国の地域拠点（都道府県）を平成27年度の20拠点から30拠点に拡充し、各地域拠点での課題発掘ミーティングやアイデアソン・エディタソン・ハッカソン等のイベントを延べ数十回に渡り開催するとともに、年間を通じた活動の集大成として、平成29年２月に最終報告･審査会を開催し､社会基盤情報を活用した地域課題解決に資するアプリケーション等の応募作品198作品のうち、部門毎に優秀な作品を表彰した。

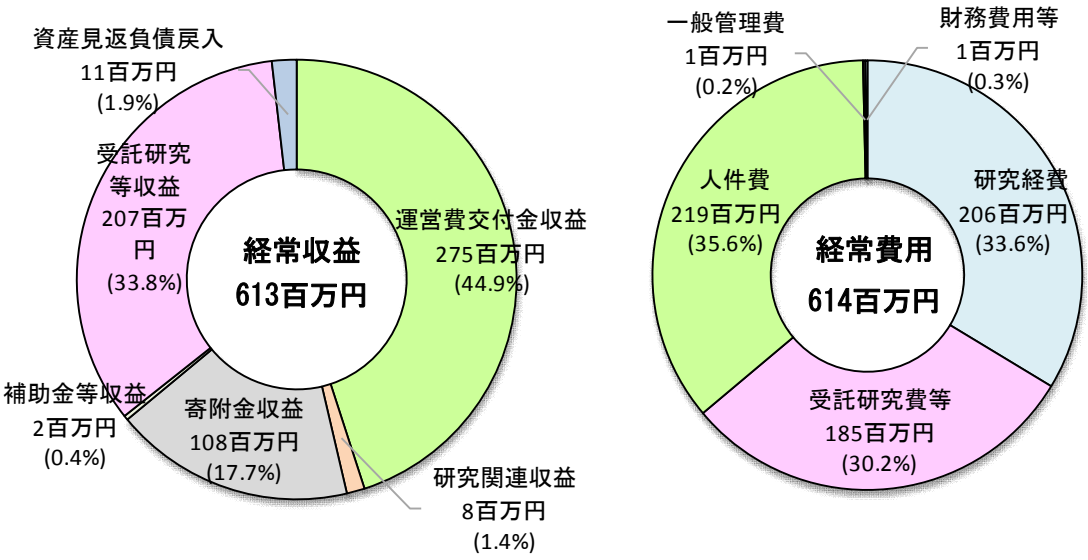
（研究所等独自の取組や成果）

海外における空間情報利活用と空間情報科学の深化、宇宙工学との連携を加速するために、20社以上の民間企業や財団、本学工学系研究科と連携して「宇宙システム・G空間情報連携利用工学」社会連携研究部門、「グローバルG空間情報」寄付研究部門の２つの研究部門を立ち上げた。開発途上国を中心として海外に８つの拠点大学を設け、リアルタイム高精度測位サービスを研究・教育で自由に利用できる環境を共同開発・運用している。その利用は部門に参加する民間企業等から大きく拡がりつつあり、世界を舞台にした新しい産学連携を進めている。平成28年度は発展途上国の大学において、GNSS利活用状況の調査やGNSSを用いた新キャンパスの測量支

援を行ったほか、国内外の産学官関係者を登壇者としたシンポジウムを２回開催（合計345名が参加）した。

空間情報科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益275百万円(44.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益207百万円(33.8%)、寄附金収益108百万円(17.7%)、その他22百万円(3.7%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費219百万円(35.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費206百万円(33.6%)、受託研究費等185百万円(30.2%)、その他3百万円(0.5%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

カ．情報基盤センターセグメント（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

【ネットワーク拠点全体の取組】

拠点を構成する８大学センターの連携により、公募型の学際共同研究課題を計39件採択・実施した。このうちネットワーク型の特長を活かし、複数センターの協働により共同研究課題15件を採択した。また、平成28年度から国外の研究者と行う学際的な共同研究を支援する国際共同研究、産業応用を重視した学際的な共同研究を支援する企業共同研究、萌芽的な段階の研究奨励を目的とする萌芽型共同研究の公募を新たに開始し、国際共同研究３件、企業共同研究２件、萌芽型共同研究37件を採択・実施した。また、成果の社会発信と計算科学を核とした分野横断型コミュニティの形成等を目的に、公開シンポジウム(参加者194名、口頭発表35件、ポスター発表57件)を開催した。

（「意見の整理」を踏まえた取組：全国共同利用機関法人との連携）

当拠点が運用するスーパーコンピュータ、大規模ストレージ等の計算資源と情報・システム研究機構国立情報学研究所(NII)が運用する大容量ネットワークSINET5について、セキュアで自由

度が高い利用を可能とするL2VPNを用い、今までより高効率に接続するための対話をNIIの関係者と行った。この対話により、大規模データ・大容量ネットワークを必要とする共同研究課題の採択・実施が可能となり、平成29年度公募型共同研究として募集を行った。その結果、前年度より大容量ネットワーク課題が５件増加した。

【本センターの取組】

平成25年３月に筑波大学と東京大学の間で締結された協定を踏まえ、最先端共同HPC基盤施設（JCAHPC）を立ち上げ、筑波大学計算科学研究センターと本センターの協力の下、「メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム」の設計、導入を実施した。平成28年12月から全系運用を開始した「Oakforest-PACS」システムは最新のIntel Xeon Phiプロセッサ8,208台を搭載したピーク性能25PFLOPSのシステムで、平成28年11月に発表された世界のスーパーコンピュータランキング（TOP500）では国内１位、世界６位となった。両大学センター教職員の緊密な連携、協力の下で、国内最大のコンピュータ資源として共同利用の運用が開始されている。一大学では実現不可能な規模の設備を両大学が協力して集約化することで導入できたこと、この分野では国内初の先駆的試みであり、既に、物性物理学、宇宙物理学、大気・海洋科学、地震学、工学等の様々な分野で大規模シミュレーションによる最先端の研究の進展に寄与している。また平成28年度は、国内外の研究者、技術者を講師として招聘しJCAHPCセミナーを３回実施した。

平成28年度からの新制度として国際共同研究及び企業共同研究課題が開始され、当センターは国際共同研究２件、企業共同研究１件の課題に参加し、主導的に研究を推進した。民間企業と共同で実施している企業共同研究課題「ポストペタスケールシステムを目指した二酸化炭素地中貯留シミュレーション技術の研究開発」では、地球温暖化対策として温室効果ガスである二酸化炭素を地中の帯水層に貯留するための研究開発の一環として、大規模シミュレーションのための非線形三次元多相流コードの改良、高度化を実施してきた。平成28年度は、動的ループスケジューリングの適用による高速化と自動チューニング手法の検討、長時間シミュレーションを効率的に実施するための時空間並列アルゴリズムの開発、実装、検証等、スーパーコンピュータの計算能力を最大限引き出すためのアルゴリズムに関する先端的な研究開発を実施した。

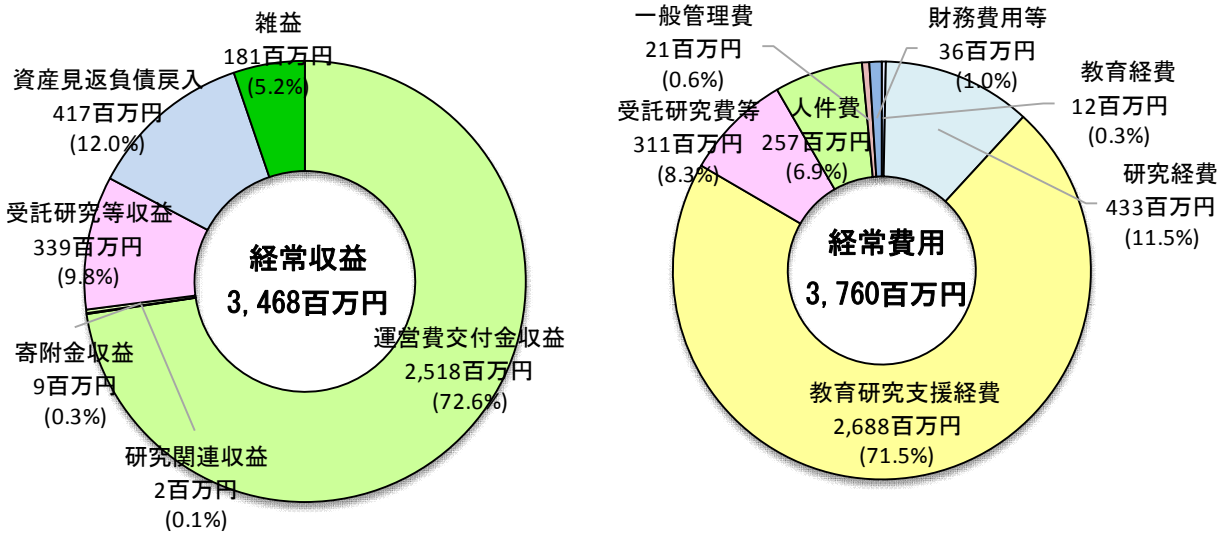
米国のローレンスバークレイ国立研究所（共同研究協約締結：平成21年９月）、台湾の国立台湾大学（同：平成26年２月）、国立中央大学（同：平成27年８月）と当拠点の国際共同研究課題「High-performance Randomized Matrix Computations for Big Data Analytics and Applications」に参加し、大規模データ解析のための数値アルゴリズムの研究開発を共同で実施した。平成29年２月には、前年度に引き続いて国立台湾大学においてOakleaf-FXを使用した並列計算プログラミングの集中講義「國家理論科學研究中心2017年春季課程：高效能計算與深度學習」を実施した。今回からは国立台湾大学の正式科目として認定され、単位取得が可能となっている。また、国立中央大学とは、平成28年度に三次元地熱シミュレーション手法の共同開発に着手した。

（研究所等独自の取組や成果）

平成27年度に共同研究協約を締結したニュージーランドのUNITEC工科大学と、平成28年度に本格的な研究交流を開始し、ネットワークインフラから取得できるデータを利用した異常検知の手法に関する共同研究を行った。これはネットワークに関するデータを対象に深層学習を行うもので、当センターのネットワークデータ分析基盤技術とUNITEC工科大学のネットワークデータのベクトル化技術を組み合わせることで初めて可能となる先駆的な分野の研究である。本研究成果により、従来の機器や手法では実運用での実施が困難であったネットワークデータの分析による異常が疑われる通信の特定を容易に行うことが可能となる。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,518百万円(72.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益339百万円(9.8%)、雑益181百万円(5.2%)、その他429百万円(12.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 2,688 百万円(71.5%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 433 百万円(11.5%)、受託研究費等 311 百万円(8.3%)、その他 327 百万円(8.7%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

キ．素粒子物理国際研究センターセグメント（最高エネルギー素粒子物理学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

ATLAS実験では、平成28年５月より衝突実験を再開し、衝突エネルギー13テラ電子ボルトで昨年度の10倍近い35.6fb-1（インバース　フェムトバーン）の衝突頻度のデータを蓄積した。衝突エネルギーの上昇効果により、より多くのヒッグス粒子の生成が可能になり、その性質の詳細な調査が進んだほか、素粒子の標準理論を超えた物理現象への感度が飛躍的に高まり、超対称性粒子の探索等の様々な新粒子・新現象の探索が包括的に進んだ。さらに、平成28年度に欧州原子核研究機構（CERN）に「東京大学CERN-LHC研究拠点」を整備し、CERNのクラウドサービ

スを採用した解析環境の提供や遠隔会議システムの運用等、現地滞在する共同利用研究者への多面的な研究支援を活発に行った。特にこれまで遠隔会議システムを備えた会議室の利用が非常に活発で需要に追いつけていなかったため、新たに会議室を確保し共同利用者への提供を開始した。研究拠点の設置により日本の研究者がATLASコラボレーション内で主導的に物理解析を進めることが可能となっている。

本センターに設置している「地域解析センターシステム」について平成27年末に機種更新を行い、特に記録容量を大幅に拡大して運用を行っている。本システムはWorldwide LHC Computing Gridと呼ばれるグリッドインフラを構成しており、世界中のATLASメンバーが活発に利用している。また、日本の研究者が独占的に使用できる計算資源も提供している。年間を通した稼働率は96%を超え、平成28年度に本システムで処理されたジョブ数は311万ジョブに及ぶなど極めて安定的にシステムの運用を行っている。さらに、日本の学術情報ネットワークであるSINET5が平成28年度にアップグレードしたことにより、諸外国との接続性も大幅に向上し、米国へ100Gbps（ギガビット毎秒）、欧州へ20Gbpsの帯域を提供した。

国際共同実験MEGIIでは、ニュートリノ振動の起源となる新物理と大統一理論によって予言されているミュー粒子崩壊$\mu \rightarrow e\gamma$について、これまで行ってきたMEG実験よりさらに約10倍高い感度（およそ25兆に１回の崩壊を探索可能）で探索するため、スイスのポールシェラー研究所（PSI）に置いた素粒子物理学研究拠点をさらに整備して、新しいアップグレード測定器の建設を進めた。

LHC加速器は13テラ電子ボルトでの実験を平成30年まで継続後、２年間の長期運転停止期間を迎え、この期間に14テラ電子ボルトでの運転準備や衝突頻度向上のための入射加速器のアップグレードを行う。ATLAS実験において新しい検出器の導入等の様々な改良準備として、センター公募型の共同研究を実施している。平成28年度は、前後方ミューオントリガーシステムの拡張、新規導入されるミューオン検出器に関する研究開発、電磁カロリメータへの新しいトリガーアルゴリズムの導入等を行った。さらに平成38年頃に稼働を開始する衝突頻度を高めた高ルミノシティLHCのための検出器アップグレードの研究開発を並行して進めた。

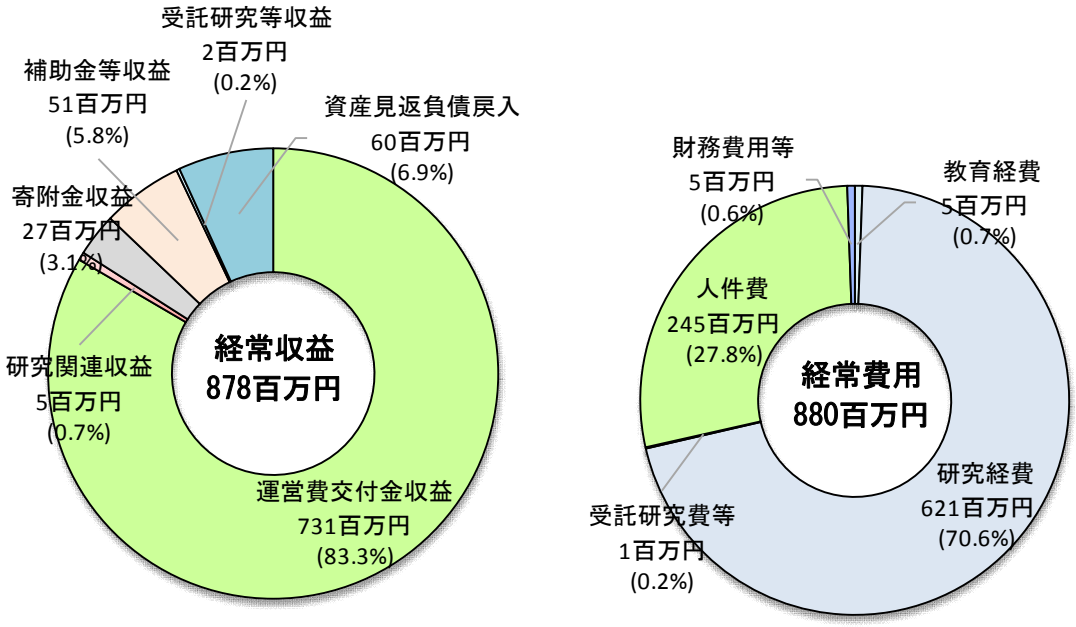
(研究所等独自の取組や成果)

研究成果の国内外への積極的な発信に取り組んでいる。平成28年８月にノーベル賞受賞者である米国の素粒子物理学者を招聘し、「Does science progress through blind chance or by intelligent design?（科学の進歩をもたらすのは、全くの偶然か、あるいは知的な計画か？）」をテーマに一般公開講演会を開催し、学生や一般の方、教員・研究者等167名が参加した。また、本学理学系研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科と連携し、本学が戦略的パートナーシップ校としているスイス連邦工科大学チューリッヒ校と共同シンポジウムを開催し、「素粒子物理学」をテーマとしたセッションを実施、両大学の担当教授や学生が国際共同研究の成果や取組状況について発表した。さらに、平成27年度に本センターが共催した国際会議「21st

International Conference on Computing in High Energy and Nuclear Physics (CHEP2015)」について、ICT導入による効率的な会議運営や開催地沖縄の特徴を活かした地域の魅力の海外発信が評価され、日本政府観光局の国際会議開催貢献賞を受賞した。

素粒子物理国際研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益731百万円(83.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、補助金等収益51百万円(5.8%)、その他95百万円(10.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 621 百万円(70.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 245 百万円(27.8%)、その他 13 百万円(1.5%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ク．医科学研究所セグメント（基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

「先端医療研究開発共同研究領域」、「ゲノム・がん・疾患システム共同研究領域」、「感染症・免疫共同研究領域」の３つのコア研究領域を設け、研究課題の公募を行った。平成28年度は73件の応募があり、うち63件を採択した。申請機関の内訳は国公立大学34件、私立大学17件、公的研究機関12件であり、採択課題へ総額約3,400万円を配分した。また、拠点体制の強化を目指し、３つのコア領域を中心に４つの機能強化プロジェクト研究拠点（「がん・難治性疾患に対する遺伝子治療・細胞治療の国際的臨床開発拠点」、「革新的医療と疾患予防を目指す国際ゲノム医科学研究機構形成」、「感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立」、「国際的な粘膜ワクチンの戦略的な開発研究の推進」）を平成28年度に設置し、革新的な研究

体制の整備と研究の推進、人材育成を図ると同時に、コア共同研究拠点との連携により共同研究の質と推進力の向上を図った。

拠点主催の学術集会として、若手人材育成を目指した「若手研究者シンポジウム―若手研究者が切り拓く次世代ウイルス学」（参加者41名、平成29年２月開催）、国際交流を目的とした「平成28年度国際ゲノムシンポジウム―Deciphering Genome Big Data」（参加者70名、平成29年３月開催）、研究成果の公開を目的とした「平成28年度成果報告会」（参加者66名、平成29年３月開催）を開催した。また、本研究所を含め５つの共同利用・共同研究拠点が連携して、学術交流、若手人材育成を目的として、「あわじしま感染症免疫フォーラム」（参加者220名）を開催した。

熊本地震により被災した大学、研究機関の研究者支援として、地震発生１ヵ月後にウェブサイトや研究者ネットワークを介して、「東京大学医科学研究所共同研究（被災研究者支援）」として共同研究の公募を行い、平成28年度に４課題（国立大学３課題、私立大学１課題）を採択し、研究者を受け入れるとともに、共同研究に必要な研究経費の支援を行った。

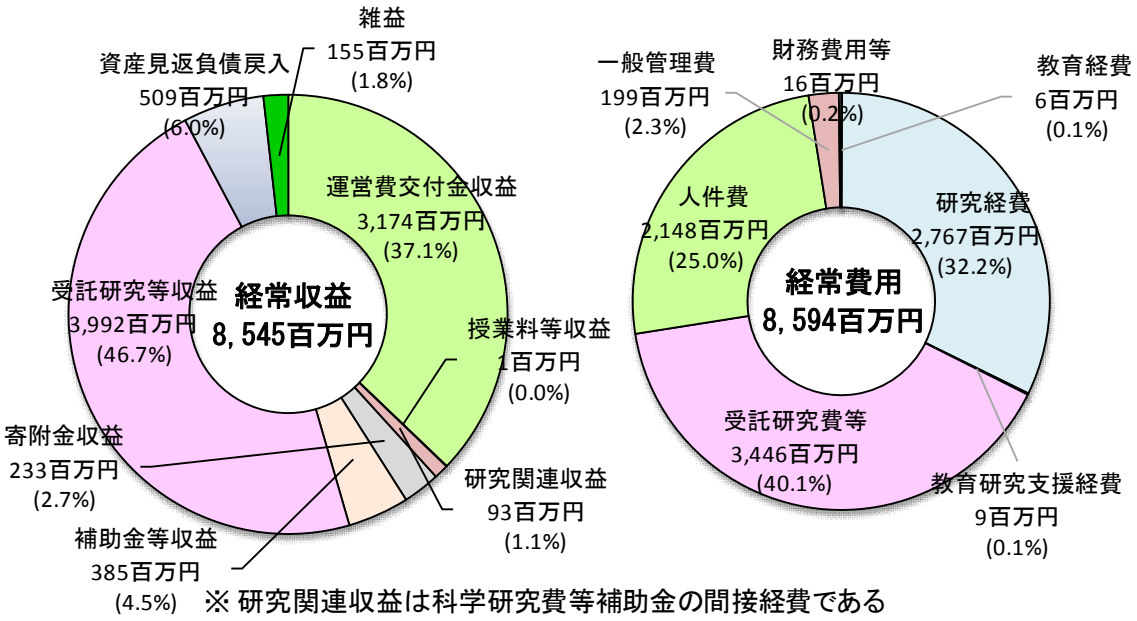
（研究所等独自の取組や成果）

本学が平成27年度に設置した６附置研究所、11研究科から成る部局横断的な「東京大学ゲノム医科学研究機構」において、本研究所は中核的役割を果たしている。平成29年３月には「東京大学ゲノム医科学研究機構第２回シンポジウム―ゲノム医療の実装を目指して」を開催し、137名の参加があった。参加者内訳は大学75名、研究機関８名、官庁４名、機構等７名、企業31名、一般12名であり、幅広い層からの関心を集めた。

本研究所が生産技術研究所と共同で平成27年度に設置したニューヨークオフィスにおいて、国際的な産学連携研究の仲介を図り、本研究所では「シエラレオネでのエボラワクチンプロジェクト」と「コメ型経口ワクチン開発プロジェクト」を平成28年度に開始した。また、平成29年１月には生産技術研究所との合同シンポジウム「工学と医科学の融合を目指して―ＮＹオフィスでの活動を中心に」を開催し、108名が参加した。

医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益3,992百万円(46.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益3,174百万円(37.1%)、補助金等収益385百万円(4.5%)、その他993百万円(11.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、受託研究費等 3,446 百万円(40.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 2,767 百万円(32.2%)、人件費 2,148 百万円(25.0%)、その他 231 百万円(2.7%)となっている。



ケ．地震研究所セグメント（地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

共同利用・共同研究拠点として課題公募している研究集会により醸成された、国内外の研究者が参画する研究コミュニティを基に、平成28年度に科研費の新学術領域研究（研究領域提案型）に「スロー地震学」が採択され、分野横断的なアプローチで研究を行った結果、スロー地震が巨大地震発生に及ぼす影響等に関して新たな知見が得られた。さらに、地球深部科学の研究拠点である愛媛大学地球深部研究センターとの連携協定を締結し、同センターが主導している新学術領域研究との領域間連携を進め、全国的な研究力向上を図っている。

また、平成26年度から、自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点である京都大学防災研究所と拠点間連携に関する協定を締結し共同研究を実施しており、平成28年度は国際研究集会等の会議を５回開催し、理学及び工学の研究成果を組み合わせることで南海トラフ巨大地震によるリスク評価研究を推進し、地方自治体における建物被害率や死亡率等の評価を行うことで、地域の社会課題の解決に貢献した。

文部科学省科学技術・学術審議会の建議により「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」を進めるために本研究所内に設置した地震・火山噴火予知研究協議会において、大学以外の行政･研究機関との連携を強化するため､平成28年度よりこれらの機関から委員を参加させ、全国的な共同研究体制の強化を図った。また、平成28年４月に発生した熊本地震に際しては、地震・火山噴火予知研究協議会が中心となって全国の大学等の共同による緊急研究を実施し、余震観測により震源断層の詳細な構造を明らかにした。

さらに、熊本地震に関する緊急研究の成果を伝えるとともに将来の地震災害軽減に向けた社会環境を醸成することを目的とした熊本地震シンポジウム（被災地域の住民を含む約100名が参加）

や現在内閣府で対策が検討されている南海トラフ巨大地震の予測に向けた観測と研究に関するシンポジウム（約200名が参加）を開催するなど、共同研究の成果を積極的に発信した。

平成28年度より、学部学生にも研究の現場を知る機会を設けるため、研究補助者として共同研究に参画できるよう制度改定を行った。また、共同利用・共同研究拠点として、所内外の研究者に対し様々な種目の共同研究への参加を促すため、申請方法や共同研究経費の使用方法等に関する詳細なQ&Aを整備するとともに、国際化への対応として、申請ウェブサイト及び申請書類の英文化を完了した。

（「意見の整理」を踏まえた取組：産業界との連携）

平成28年度から、新たな公募研究として、高エネルギー素粒子地球物理学公募研究を開始した。ミューオンなどの高エネルギー素粒子を用いた物体透視技術について、従来は火山体内部等の固体地球科学的研究への活用を行なってきたが、溶鉱炉やトンネル内壁調査等、産業界への適用が進められており、異分野融合に基づく産業界との連携をさらに強化すべく、民間とのマッチングファンドを可能とする共同研究を推進するものである。平成28年度は、４件の公募研究課題が採択された。そのうち、２件についてマッチングファンドの拠出があった。

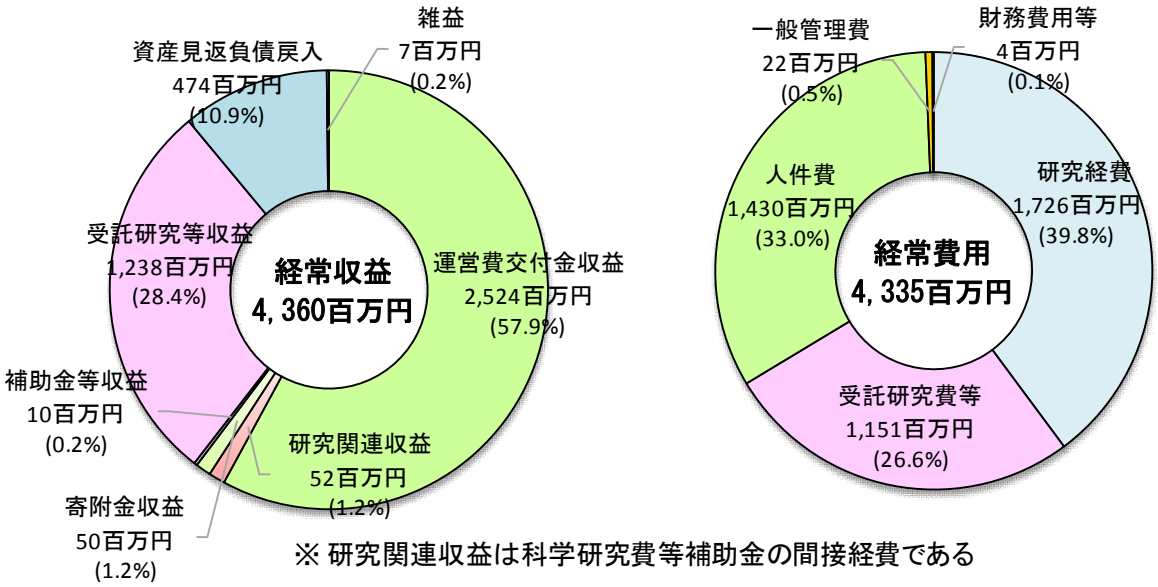
（研究所等独自の取組や成果）

ハンガリー科学アカデミーウィグナー物理学研究所との間に平成27年度に締結した学術交流協定に基づき、巨大物体の透視技術の高度化や産業界への応用のための研究開発に取り組み、ハンガリーのガス検出器の技術を本研究所の極低雑音ミュオグラフィ観測システムに実装することで、安価に軽量かつ小型な高精度観測装置を開発することに成功した。さらに、平成28年度に、ミュオグラフィを利用した日本とハンガリーの新しい市場の開拓等における協力関係を構築することを目指し、同研究所との学術交流協定を発展させて知的財産協力協定を締結した。この協定に基づき、上記の高精度観測装置開発の際に確立した基礎技術について、特許の国際共同出願を行った。

平成28年度まで、文部科学省委託研究「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト」が実施され、本研究所が整備した首都圏地震観測網（MeSO-net）のデータ解析に基づき、首都直下に沈み込むフィリピン海プレートの形状を精密に調査し、プレート境界の深さが従来よりも約10kmも浅くなることを明らかにした。この研究成果は、内閣府・中央防災会議専門委員会、東京都防災会議における首都圏の地震ハザード評価の高精度化に大きく貢献している。

地震研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,524百万円(57.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益1,238百万円(28.4%)、その他596百万円(13.7%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 1,726 百万円(39.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 1,430 百万円(33.0%)、受託研究費等 1,151 百万円(26.6%)、その他 27 百万円(0.6%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

コ．史料編纂所セグメント（日本史史料の研究資源化に関する研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

共同研究を通じて、大学や国立の研究機関のみならず、地方自治体の教育庁・教育委員会・史料館・博物館・郷土資料館・図書館をはじめ、民間の研究機関や史料原本を所蔵している寺社と連携し、史料情報の収集・公開・研究を進めている。平成28年度は、大分県・佐賀県・島根県・兵庫県・静岡県の文化財関係諸機関、元興寺文化財研究所、園城寺・泉涌寺等と共同研究を遂行し、奈良・大分等で公開研究会等を開催したほか、平成28年度から開始した特定共同研究「ヴァチカン図書館所蔵マリオ・マレガ氏蒐集史料の総合的研究」に関連し、バチカン図書館及び人間文化研究機構と協力し、欧州の日本研究者を対象に、マレガ収集文書群の内容と読み方についてのワークショップを共催した。

平成26年度から平成27年度に実施した一般共同研究「『隠心帖』を中心とする古筆手鑑の史料学的研究」の成果として、平成28年12月に『武蔵野文学　古筆切研究のさらなる深化―歴史学との連携から』第64集を刊行したほか、古典文学や書の視点から、史料編纂所が収集した史料を見直し再評価した成果として、出光美術館において平成28年11月から12月に開催された「時代を映す仮名のかたち―国宝手鑑『見努世友』と古筆の名品―」展へ、本研究所が所蔵する和歌資料２点の出陳を行った。

（「意見の整理」を踏まえた取組：全国共同利用機関法人との連携）

平成28年11月に、人間文化研究機構国立歴史民俗博物館との間に、互いの強みをより一層生かすため、独立性を維持しながら、協力可能な課題に即して学術交流・協力を推進し、相互の研究の一層の進展と社会の発展に資することを目的として、学術交流・協力に関する基本協定書を締結した。本協定の下、国立歴史民俗博物館の「総合資料学の創生」事業に関連して、学術

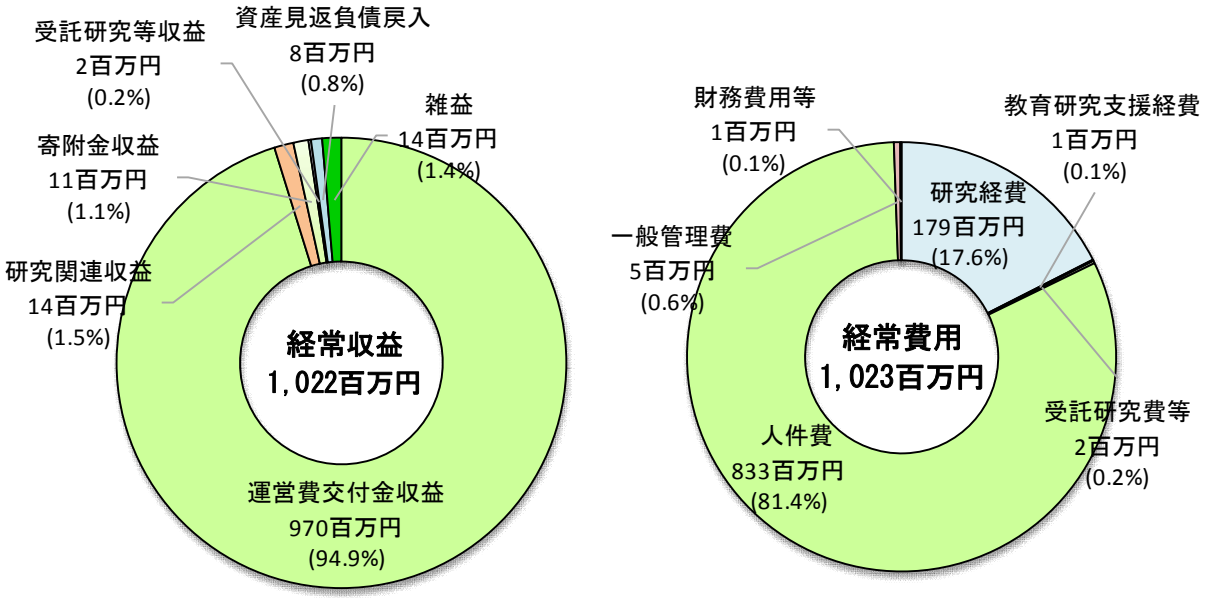
資源の機関間相互運用のためのデータ提供手法を検討・開発し、平成29年３月には、史料編纂所「荘園絵図模本データベース」と国立歴史民俗博物館「館蔵資料データベース」、それぞれの画像を同時に閲覧し比較できるシステムを実現した。

（研究所等独自の取組や成果）

所蔵する貴重史料の修理と、修理解体によってのみ可能となる調査・研究を継続し、平成28年11月に展覧会「史料を後世に伝える営み」を開催し、近年の修理史料と史料研究の成果を公開展示した。また、収集した複製史料についても併せてデジタルアーカイヴズの構築を継続し、宮内庁侍従職所管の「京都御所東山御文庫収蔵史料」（5,052件、26万2,883画像）や外務省外交史料館所蔵の「通信全覧」（320冊）等の史料画像を、史料研究によるメタデータとともに図書室において公開した。

平成28年11月に、第５回東アジア史料研究編纂機関国際学術会議「アジア歴史資料の編纂と研究資源化」を開催した。この会議は、中国社会科学院近代史研究所・韓国国史編纂委員会・史料編纂所の３機関が設立した東アジア史料研究編纂機関協議会を基盤として、平成14年に韓国で第１回の会議が開催されて以来、３ヵ国において交替で開かれてきた。それぞれの国の歴史の基礎となる史料やその編纂に関する最前線の研究成果を報告し、３ヵ国の文化交流を推進した。

史料編纂所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益970百万円(94.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、雑益14百万円(1.4%)、その他37百万円(3.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費833百万円(81.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費179百万円(17.6%)、その他10百万円(1.0%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

サ．宇宙線研究所セグメント（宇宙線研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

国際共同研究スーパーカミオカンデ(SK)実験では、10ヵ国から159名が参加する国際共同実験を進めている。SKを遠隔実験装置として使用しているT2K実験では、平成26年度から反ニュートリノビームで得られた観測実験データを過去のニュートリノビームで得られた実験結果と比較した結果、平成28年度にニュートリノと反ニュートリノで電子型ニュートリノへの出現が同じ頻度では起きない、すなわち、「CP対称性の破れ」があることを示唆する結果を得た。また、SKがこれまでに取得した全大気ニュートリノデータを使って、世界最高感度でのニュートリノの質量階層性の検証を行い、順階層性を示唆する結果を得た。こうした研究成果により、ニュートリノの性質を明らかにすることで、宇宙の初期に物質がどのように作られたかという謎に迫ることが期待されている。

大型低温重力波望遠鏡KAGRAについて、平成28年４月に重力波推進室を重力波観測研究施設に改組し、国内外の共同研究者とともに計画を進めている。平成28年３月の試験運転後、低温用サファイアミラーを装着する作業を開始した。ミラーは本研究所、懸架系は高エネルギー加速器研究機構、防振系は国立天文台が担当しており、平成28年度中にそれぞれ最終設計及び製作を進めた。これにより、世界初の低温重力波望遠鏡となるKAGRAにおいて、平成29年度中に低温エンドミラー系が完成する見通しが得られ、観測の更なる高感度化へ前進した。

CTA（The Cherenkov Telescope Array）国際共同実験では、北半球・南半球の２つのステーションに大中小の複数の望遠鏡を設置し、20ギガ電子ボルトから200テラ電子ボルト領域の高エネルギーガンマ線を高感度、高精度で観測することを計画しており、宇宙での高エネルギー現象に関し新たな発見を多くもたらすことが期待されている。平成31年度に４基の大口径望遠鏡アレイを完成させ、世界最高感度での定常観測を目指し、平成28年度は北半球サイトであるスペインのラパルマに、大口径望遠鏡４基のうち１号機の建設を開始した。

すばる望遠鏡広視野カメラHSC（Hyper Suprime-Cam）による深宇宙探査は、36大学・機関、160名を超える研究者が参加する国際プロジェクトである。平成28年度は初期探査データから検出した50万個に及ぶ遠方銀河のサンプルを用いてこれまでになく高い統計精度で光度関数を求めた結果、宇宙の構造形成理論から推定される関数形とは異なることを発見した。これは遠方銀河ではたらいている星形成抑止効果がこれまで考えられていたよりも弱いことを示唆しており、銀河形成史を理解する上で重要な観測結果として当該分野において注目を集めている。

積極的な情報発信を引き続き推進し、平成28年度はこれまでの活動に加えてスーパーカミオカンデの一般公開を実施したほか、360度全天球パノラマ画像で神岡鉱山地下にある実験施設を体感できるVRコンテンツ「宇宙線研究所VR」を制作しウェブサイトで配信するとともに、平成29年４月には英語版の配信を行うこととした。また、本学フューチャーセンター推進機構と柏図書館で

各研究プロジェクトの巡回展示を実施したほか、総合研究博物館が主催しインターメディアテクにおいて「ニュートリノ天文学の曙光」展示を実施した。

（「意見の整理」を踏まえた取組：地域や大学共同利用機関法人との連携）

本研究所の主要な実験施設が所在する岐阜県飛騨市では、これまでも市や市民の協力により研究を進めてきたが、学術研究の発展、人材の育成、地域社会の発展等を目的としてさらなる協力関係を築くため、平成29年１月に飛騨市と連携協力協定を締結した。協定では最新の学術研究や研究成果の発信と普及を目的とするための事項、研究環境の整備に関する事項、「スーパーカミオカンデ一般公開」に関する事項、地域社会の発展に寄与するための事項等が定められており、協定締結により協力関係のさらなる進展が期待できる。

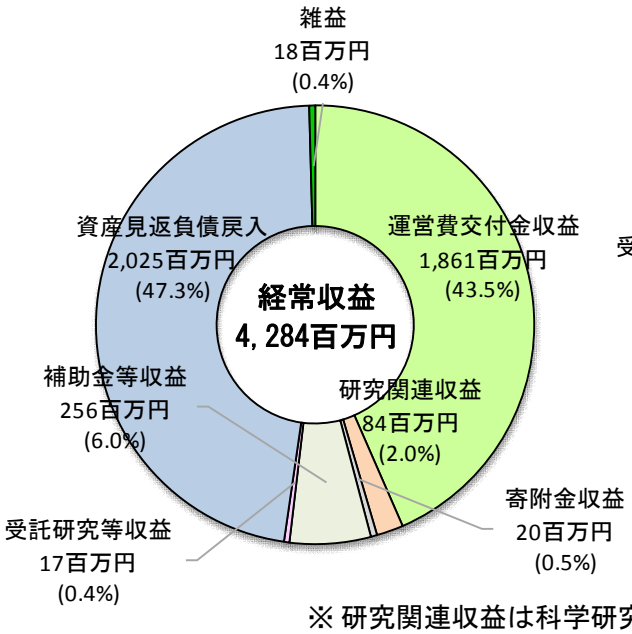
大型低温重力波望遠鏡KAGRA計画の推進に当たっては、高エネルギー加速器研究機構（KEK）及び国立天文台との間に平成６年に締結した「重力波の研究推進についての合意書」を発展させ、平成19年度に「大型低温重力波望遠鏡計画の推進についての覚書」を締結するとともに、KAGRA協議会を組織し、年１回計画の進行を確認する会議を開催するなど、大学共同利用機関法人との連携の下、計画を推進している。また、ハイパーカミオカンデ実験の推進に当たり、平成26年度にKEK素粒子原子核研究所と「ハイパーカミオカンデ計画における協力についての覚書」を締結し、外部国際諮問委員会を設置し、計画の具体化に向けた検討を進めている。

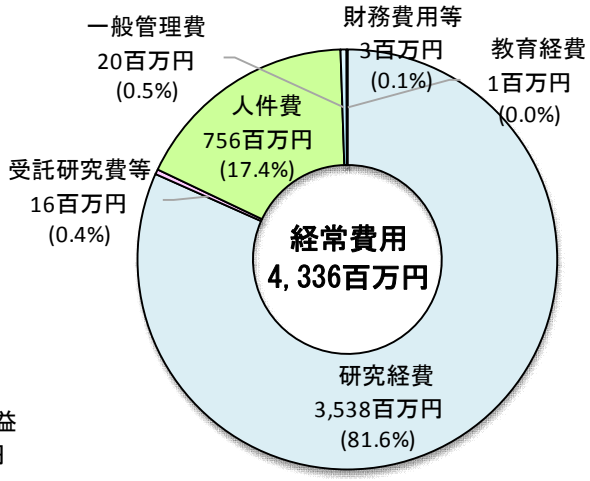
(研究所等独自の取組や成果)

特に優秀な若手研究者に対する支援を促進するため、部局基金「宇宙線研究所若手支援基金」を新設し、従来の特任研究員職の任期として定めた２年より長い３年任期で、従来の特任研究員より高額の業績・成果手当と研究費補助を受けられる特任研究員職「ICRRフェロー」を新設し、平成29年度から人事審査で特に優秀と認められた１名を採用することとした。

宇宙線研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,861百万円(43.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、研究関連収益84百万円(2.0%)、補助金等収益256百万円(6.0%)、その他2,082百万円(48.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費3,538百万円(81.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費756百万円(17.4%)、その他41百万円(0.9%)となっている。





※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

シ．物性研究所セグメント（物性科学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

超強磁場や軌道放射光、中性子ビーム等の大型施設をはじめ、物性物理学分野における先端的装置やスーパーコンピュータ等の総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、平成28年度は1,061件を採択し共同利用・共同研究を実施した。また11件の研究会・国際ワークショップを開催し、共同利用・共同研究の成果を発信した。強磁場における共同利用・共同研究においては、本研究所の国際超強磁場科学研究施設は大阪大学理学研究科の先端強磁場科学センターとパルス強磁場コラボラトリーを形成し、平成28年度４月から一体的な運営を開始した。本取組により既に強磁場の共同利用申請件数の４割増加を実現している。

SPring-8にある東京大学軟X線アウトステーション物質科学ビームラインにおいて、「雰囲気制御試料搬送システム」の開発により、希少金属であるリチウムを代替する二次電池として注目されているナトリウム電池で、電極反応中における電子状態を観測する「その場Ｘ線吸収分光測定」を実現し、電極材料となる遷移金属酸化物の遷移金属からのみ電子を取り出す従来のメカニズムに加えて、酸化物イオンの安定な酸化還元が加わることにより、既存の材料を上回る電気量を蓄えることが可能となっていることを明らかにした。本成果により、今後電気自動車等に搭載可能な高エネルギー密度の電池開発に大きく貢献すると期待される。

計算物質科学の発展と社会への貢献を目的としてスーパーコンピュータを共同利用に供している。平成28年度はスーパーコンピュータ「京」で開発した有効模型ソルバー「Hφ」や、世界規模で利用されており、第一原理計算ソフト群の精度を評価したScience誌掲載の論文において日本産で唯一取り上げられた「OpenMX」等、複数のアプリケーションソフトをさらに機能強化し、平成27年度に更新した約1ペタの能力を持つ「システムB」上で利用できる環境を新たに整

備した。これらの環境を利用し、平成28年度には、金属、半導体、絶縁体における内殻電子の絶対束縛エネルギーの高精度計算法の確立等の研究成果が得られ、触媒の反応機構解明等に貢献すると期待される。

（「意見の整理」を踏まえた取組：全国共同利用機関法人との連携）

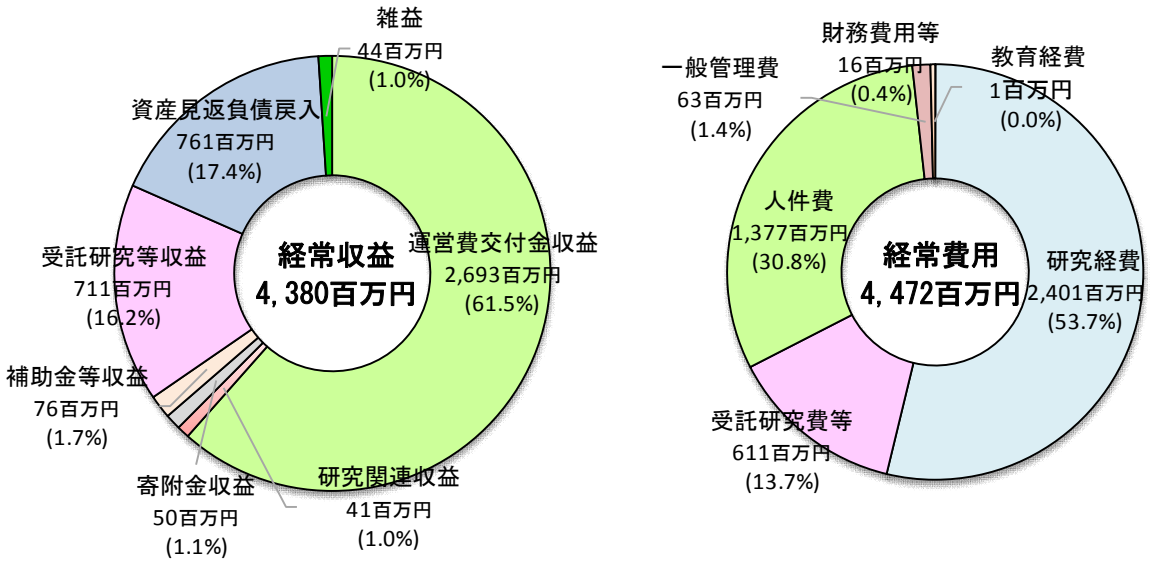
物性科学における共同利用・共同研究の方策として、自然科学研究機構分子科学研究所、東北大学金属材料研究所、京都大学化学研究所、理化学研究所創発物性科学研究センターと連携して学術会議に提案した「物性科学連携研究体」計画が、平成28年度末に「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」の重点大型研究計画に採択された。

（研究所等独自の取組や成果）

極限コヒーレント光科学研究センターでは、高強度高分解能レーザーを開発することにより、2.6ナノメートルという世界最高空間分解能を有するレーザー光電子顕微鏡を実現し、チタン酸ストロンチウム表面における強磁性の発見等、これまで観測できなかったナノスケールでの表面状態を観測する方法を確立した。また、スピン偏極光電子分光装置においても、1ミリ電子ボルトという世界最高エネルギー分解能を達成し、ビスマス表面のスピン分裂の観測とそれを利用したスピンの向きのコントロールに成功している。これらの成果は、磁気ランダムメモリ等のスピントロニクス次世代デバイス開発に貢献すると期待される。

物性研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,693百万円（61.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、受託研究等収益711百万円（16.2%）、補助金等収益76百万円（1.7%）、その他899百万円（20.5%）となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費2,401百万円（53.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費1,377百万円（30.8%）、受託研究費等611百万円（13.7%）、その他81百万円（1.8%）となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ス．大気海洋研究所セグメント（大気海洋研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

学術研究船白鳳丸及び新青丸を共同利用に提供し、平成28年度は白鳳丸６件(176日)、新青丸18件(168日)の共同利用研究航海を実施した。白鳳丸では、主に太平洋域を対象とし、海洋物理・ウナギの回遊生態・黒潮変動等をテーマとした総合的な観測を展開した。新青丸では、震災対応航海９件を実施し、海底地殻変動・地殻内流体の移動・沿岸生態系の擾乱と回復過程等の観測により、巨大地震後の地球と環境の変化の研究を継続している。また、平成28年度の新青丸の航海により、平成25年度に噴火した西之島において、噴火後初の上陸調査が本学地震研究所中心の研究チームによって実施された。

柏地区の共同利用67件（外来研究員51、集会16)、附属国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）の共同利用45件（外来研究員43、集会２）を実施した。東日本大震災で被災した附属国際沿岸海洋研究センターは、平成28年度に新研究棟の用地交換・設計が決定、着工しており、平成29年度中に竣工の予定であるが、共同利用実績はほぼ被災前の状況に回復している。同センターの外来研究員制度を利用した東北区水産研究所との共同研究では、大槌湾岩礁藻場における津波による生態系の擾乱調査が行われ、アワビやウニ等の水産有用種の回復過程が明らかになる等の成果が得られた。

大型計算機資源を提供する気候システムに関する共同研究31件、所内外の研究者が連携してシーズ研究を行う学際連携研究10件を実施した。平成28年度に学際連携研究で実施された日本海のアゴハゼの超並列ミトコンドリアゲノムシーケンスにより、信頼性の高い分子系統樹を得る手法が確立され、生物集団と環境の相互作用の解明に進展をもたらす成果が得られた。

（「意見の整理」を踏まえた取組：地域や産業界との連携）

附属国際沿岸海洋研究センターでは、立地する岩手県大槌町において、県や町の震災復興・開発事業等に関して外部有識者として助言を行っている。また、大槌湾等の環境データのリアルタイム発信を行い漁業活動の支援を行うほか、定期的に地元での公開セミナーや出前授業を実施するなど、地域への貢献に努めている。

（研究所等独自の取組や成果）

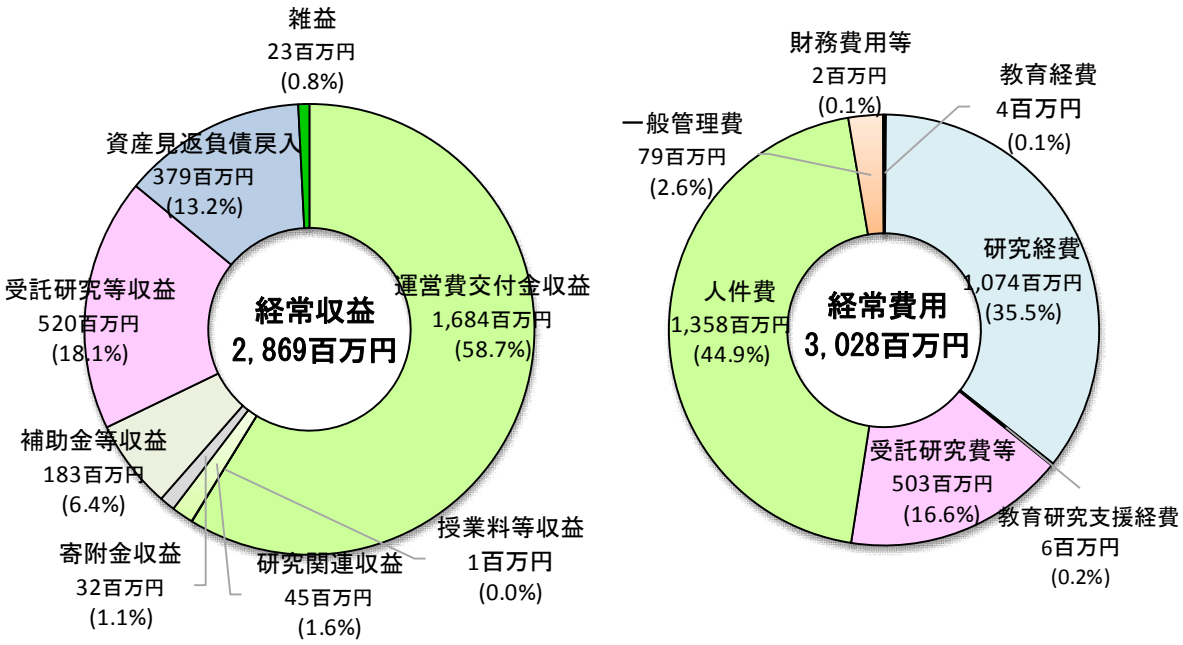
国立極地研究所等の複数機関と共同で、南極ドームふじアイスコア試料を用いて過去72万年間の古気候を高い信頼度で復元し、気候不安定性の原因を探る研究を実施してきた。本研究所では特に大気海洋結合大循環モデルによる気候シミュレーションを担当し、気候不安定性が増す最大の原因が温室効果の低下による全球の寒冷化であることを世界で初めて明らかにした。このことは、現在の間氷期が将来にわたって安定である保証はなく、現存グリーンランド氷床の融解によって将来の気候不安定がもたらされる可能性を示唆するものである。

京都大学・熊本大学・東北大学と協力して、平成28年熊本地震の震源近傍において地震直後に深さ1,000mの地下水を採取し、溶存するヘリウムの同位体比を分析した。その結果、ヘリウム同位体比が地震前後で変化することを見いだし、地震時の岩石破壊により岩石中の放射性起源ヘリウムが地下水に付加したものと推定した。本研究は、世界で初めてヘリウムの変化量と地殻歪み量の関係を定量的に評価したもので、地震破壊のメカニズムの研究に寄与するのみならず、地下水利用による地殻歪み変化観測の可能性を示した。

海上の風情報は大気海洋相互作用の理解に欠かせない要素であるが、衛星等の観測だけでは沿岸付近や高い時間分解能のデータは得られない。大気海洋研究所のグループは、国内外の研究者と協力し、オオミズナギドリ等の海鳥に小型GPSを装着して飛行記録を取り、海鳥が追い風で加速したり向かい風で減速したりする効果を利用して、高解像度（５分・５km）の海上風向・風速データを得ることに成功した。この観測法は低コスト・長時間・広範囲で実施でき、従来の観測を補完する新しい観測プラットフォームになることが期待される。

大気海洋研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,684百万円(58.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益520百万円(18.1%)、補助金等収益183百万円(6.4%)、その他481百万円(16.8%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,358百万円(44.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費1,074百万円(35.5%)、受託研究費等503百万円(16.6%)、その他92百万円(3.0%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

セ．社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメント（社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

公募によって参加者及び研究課題を決定する二種類の研究会の開催を通じて、多様な大学教員・大学院学生が研究を遂行するとともに、研究上の交流を深める機会を提供し、若手研究者を育成している。平成28年度は、参加者公募型研究では「現代日本人の政治意識と投票行動に関するデータの二次分析」、「現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」をテーマとして公募を行うとともに、課題公募型研究では「理系分野への進路選択における要因分析」等のテーマを新たに採択するなど、39件の課題を採択し共同研究を実施した。また、日本国内の様々な組織・機関から寄託された社会調査データをSSJ(Social Science Japan)データアーカイブとして公開し、共同利用に供している。平成29年３月現在の累積公開データセット数は2,018で、社会科学分野では日本最大の規模である。平成26年度から進めているウェブサイトを利用したデータ提供の強化により、平成28年度には申請のあった調査データの８割以上がダウンロードで提供されるなど、利用者の利便性を向上させた。

データアーカイブの公開データの国際的利用を促進するため、社会調査データのメタデータについての国際規格DDI(Data Documentation Initiative)に依拠したシステムの導入とルールの開発を進め、平成25年度にDDIに対応したオンラインでのメタデータ閲覧と簡単な分析のためのシステムNesstarの本格運用を開始した。本運用により、検索機能等をもつ国際的なデータ・ネットワークの中に、日本の調査データを組み込む事業を進めている。平成28年度には45,770件のメタデータ閲覧と29,664件の分析実行の実績があり、また、システムの知名度向上により寄託者の理解を促進し、寄託データや利用者の増加を図るためNesstarについての紹介リーフレットを作成し、寄託者等に配布した。さらに、学術データの収集・提供を行う欧州の機関から専門家を招いてデータレポジトリに関する公開セミナーを開催するとともに、海外の関連学会への参加・報告を行うなど、データアーカイブに関する積極的な情報発信を推進した。

本センターの社会調査分野では、科研費等の研究資金を受けて「社研パネル調査プロジェクト」として若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、そして中学生と母親調査の４つのパネル調査を継続的に実施し、収集したデータについてSSJデータアーカイブを通じて公開している。このうち、若年・壮年パネル調査として実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」及び高卒パネルとして実施している「高校卒業後の生活と意識に関する調査」について、一連の成果をとりまとめ、「格差の連鎖と弱者」シリーズの第一巻「教育とキャリア」、第三巻「ライフデザインと希望」を平成29年３月に刊行した。

（研究所等独自の取組や成果）

平成28年度より新たな全所的プロジェクト研究として、「危機対応の社会科学（危機対応学）」を開始し、「グローバル」と「ローカル」の両輪で、所員の専門分野を活かした調査

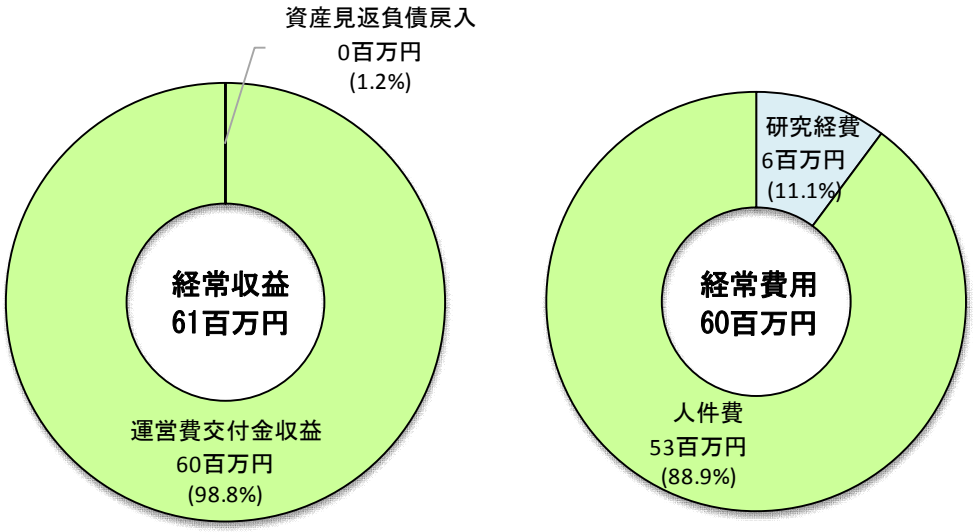
や研究を展開している。

「グローバル」に関しては、米国のコーネル大学や韓国の梨花女子大学とともに運営している環太平洋共同研究・政策提言グローバルネットワークの「メリディアン180」と連携し、米国・中国・韓国・日本の研究者約60名が参加する危機対応に関する国際会議を平成28年７月に開催した。

また、「ローカル」に関しては、東日本大震災の発生を受けて平成24年度に釜石市と締結した覚書に基づき開設した東京大学釜石カレッジにおいて、平成28年度まで復興・再生をテーマとした市民及び市の職員向け連続講義の開講や、地域の学校・児童・生徒に対する復興に関する学習及び活動等への指導・助言を行ってきた。その実績を踏まえ、釜石市と連携・協力し、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し、社会的に提言するための協働拠点として「危機対応研究センター」を平成28年11月に開設した。

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益60百万円(98.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、その他0百万円(1.2%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費53百万円(88.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費6百万円(11.1%)となっている。



ソ．出資事業等セグメント

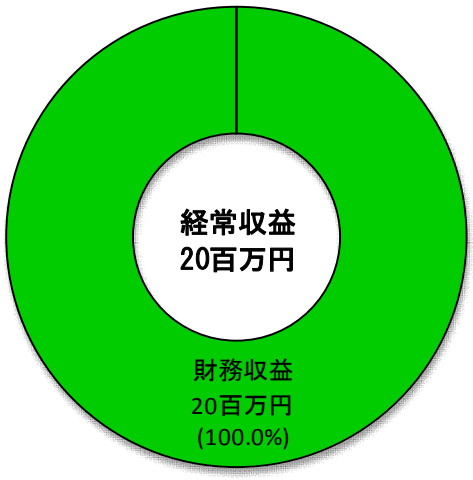
「協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合」への出資

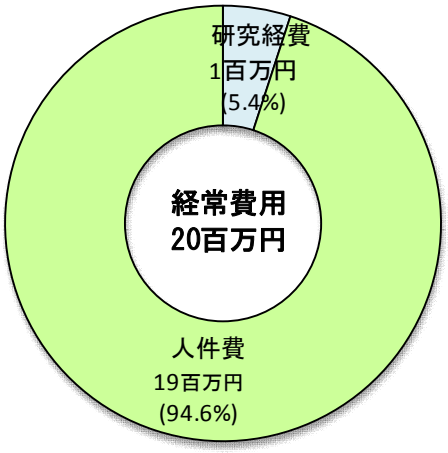
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が申請した「特定研究成果活用支援事業計画」について、平成28年８月に文部科学大臣・経済産業大臣より事業計画の認定を受けた。これを受けて「協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合」（以下「IPC1号ファンド」）に対する本学からの出資金（230億円）の認可申請を行い、文部科学大臣から認可を受けた。同年12月には、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が、本学関連ベンチャーの育成促進と本学を取り巻くベンチャーキャピタルの質・量の充実のための支援策を中心に添えて投資を行い、本学におけるイノベーションエコシステム形成に寄与することを目的とし、本学からの出資金に民間からの出資金を加えた約250億円のIPC1号ファンドを設立した。

IPC1号ファンドは､大学発ベンチャーを中心としたシード･アーリーステージのベンチャー投資を行う民間ファンドやライフサイエンス・ヘルスケア分野に特化したベンチャー投資を行う民間ファンドをはじめ、平成29年３月までに４つのファンドへ有限責任組合員として出資することを決定し、出資を開始している。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、財務収益20百万円(100.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費1百万円(5.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費19百万円(94.6%)、となっている。





(3) 課題と対処方針等

厳しい税財源のため、運営費交付金が継続的に削減される中でも、当法人では、教育研究活動の基盤財源を着実に確保し、本学が目指す「知の協創の世界拠点」を支える財務基盤を強化するため、経費の節減に努めるとともに、財源の多様化や経営資源の拡大、戦略的な資源再配分の実施等に努めている。平成28年度における主な取り組みは以下のとおり。

（リサーチ・アドミニストレーター（URA）を活用した研究支援体制の充実）

本学の研究力強化及び研究活動の質的向上を図るため、平成25年度に定めた「東京大学リサーチ・アドミニストレーター制度に関する基本方針」に基づき、高度な研究支援人材としてのURAの制度化に向けた取組を進めてきた。平成28年９月には「東京大学リサーチ・アドミニストレーター制度に関する実施方針」を定め、認定制度を開始、平成29年２月にシニアURA５名、URA10名の計15名に対し本学初のURA認定を行った。また、優れたURAの育成に向けて、研究倫理等の学内外の多様な研修をURA育成のための研修として位置付け、URAの研修体系を整備した。さらに、URAの安定した雇用に向けて、「東京大学における高度学術専門員及び高度学術専門職員に関する規則」を定め、URA等の専門性を持つ職員について年俸制を適用する任期のない職員として雇用する人事制度を整備した。

（寄附金の獲得に向けた取組）

東大基金について、平成26年度に策定した「渉外本部中期計画」に基づき、2020年度に寄附額50億円体制を目指し、寄附金獲得に向けた取組を推進している。平成28年度は寄附金収集のための戦略立案や対外折衝、運用等（助言）に従事する13名の専任スタッフを渉外本部に配置し、遺贈等による寄附の獲得に向けて、ホームカミングデイ等で本学卒業生の会計士を招聘し「相続・遺言セミナー」を開催したほか、総長主催の「感謝の集い」や基金によるプロジェクトの寄附者向けの報告会・見学会を開催するなど、富裕層の開拓、卒業生を中心とした個人寄附の裾野の拡大、継続寄附者の取込み・拡大に向けた取組を推進した。

また、平成28年度に学生等への就学支援事業に対する個人の寄附に税額控除と所得控除の選択制が導入されたことに伴い、経済的な理由で修学に困難がある学生等に対する支援を行う「就学支援事業基金」を新たに創設した。また、このほか平成28年度は女子学生や女性研究者支援等を行う「UTokyo　女性活躍支援基金」をはじめ、新たに６つの基金を立ち上げた。

これらの取組により、平成28年度は東大基金に28億42百万円の寄附申込みがあり、平成28年度末時点での基金残高は111億52百万円となった。また、東大基金を含め、平成28年度は大学全体で99億９百万円の寄附を受け入れた。

（資金運用の取組）

年間及び日々の資金繰り計画を作成し、頻度の高い短期運用を行うとともに、長期運用計画に基づく安全性と効率性を考慮した長期運用を行うなど、効率的な資金運用を行い、引き続き低金利状態が続く厳しい経済情勢の中で、３億26百万円の運用益を得た。

（新たな学内予算配分制度の整備）

平成28年４月に全学委員会として、総長・役員・全科所長等が構成員となり予算配分や概算要求について審議する予算委員会を設置するとともに、学内の予算要求を評価し、学内配分原案を作成する企画調整分科会を予算委員会の下に設置し、合理的に学内予算配分を決定する仕組みを整備した。新たな学内予算配分制度では、予算を第１次から第３次配分までの３段階に分け配分することとしており、このうち第２次、第３次配分は新総長裁量経費と位置付け、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組に重点的に配分を行った。これにより大学の事業費に占める総長の裁量による配分資金の割合は、平成27年度の0.5%から平成28年度は６％（当初予算ベース）に増加した。

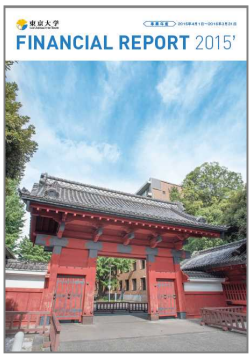
（IR室の整備に向けた準備）

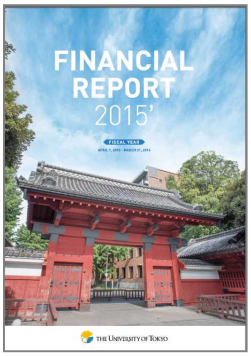
平成28年８月に「東京大学IRタスクフォース」を設置するとともに、平成29年１月には「IRデータ室（仮称）準備室」を設置し、検討・準備を進めた。その結果、平成29年４月に総長室の下に、本学におけるインスティテューショナル・リサーチデータの活用を推進することを目的としたIRデータ室を設置するとともに、室を所掌する担当課長と担当職員４名を新たに配置することを決定した。IRデータ室において本学の教育・研究・社会連携活動に関するデータの収集・統合・分析を進め、その結果をわかりやすく提示するとともに、客観的なデータで業務の達成状況を計ることで、効率的な大学運営や効果的な資源配分を可能にし、戦略的な大学運営を行うことを目指している。

（財務情報の積極的な発信）

平成27年度より、財務状況や事業内容について、詳細に解説した財務レポート及び要約版を日英２ヵ国語で作成するとともに（①）、学内外のステイクホルダーに本学の財務状況を説明することで、本学の現状を理解し協力いただくことを目的として、ホームカミングデイにおいて財務報告会を開催している（②）。平成28年10月に刊行した財務レポート（学内外に1,670部、要約版1,420部、英語版470部を配布）では、拡張現実（Augmented Reality）を利用し、スマートフォンやタブレット型端末のカメラを指定のイラストに向けると、動画コンテンツが再生される工夫を行った。誌面と連動し、総長が自ら本学のビジョンを語り、進むべき道を示した動画や、本学の財務諸表の読み方と、国立大学法人会計の仕組みを勉強できる動画を配信した。特に後者の動画「古谷先生とイチ公くんと考える国立大学法人会計」（③）は、東京大学運動会、経済学研究科の学生の協力の下制作し、ホームカミングデイで開催した財務報告会「FINANCIAL REPORT 2015’」（平成28年10月開催。125名（うち学外93名）が参加）等で動画DVDを300部配布するとともに、動画サイトの本学公式チャンネル上で公開した。動画について各種SNS等で配信し、ウェブ上で公開した動画は平成29年３月末までに2,700回以上再生された。

① 財務レポートの作成





財務レポートは下記URLからもご覧になれます。
日本語版
http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400047820.pdf
英語版
http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400047821.pdf

② 財務報告会の開催（平成28年10月15日）

③ 動画の制作

動画はYouTubeでもご覧になれます。

https://www.youtube.com/watch?v=PKoAMTYhCZU&t=14s

（東京大学広報戦略2020の策定）

広報戦略本部の下におかれた広報戦略企画室において、本学の広報活動について現状分析を行い、「東京大学ビジョン2020」を実現するための広報活動に関する目標を「東京大学広報戦略2020」として策定した。「東京大学広報戦略2020」においては、「東大の『人』を紹介し、多様な情報を伝える」という共通戦略の下、本学の学生や研究者「個人」の多様性や卓越性を国内外に紹介し、従来のステークホルダーに加え、広く国内外の公衆や国際的に影響力を持つ政策決定者等に向けた発信を行うこととしている。

「Ⅴ　その他事業に関する事項」

１．予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

２．短期借入れの概要

該当なし

３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	－	81,175	74,022	2,890	2,801	2	79,716	1,459
計	－	81,175	74,022	2,890	2,801	2	79,716	1,459

※　単位未満は切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,736	①　業務達成基準を採用した事業等：ニュートリノによる国際研究拠点の展開 －地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－、素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業、感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立、生物学・薬学のための分子動力学研究教育拠点－先進的スーパーコンピュータを駆使した創薬技術の実用化－、乳幼児発達科学に基づく保育実践政策学の創成、その他
	資産見返運営費交付金	350	
	建設仮勘定見返運営費交付金	56	
	資本剰余金	－	
	計	5,143	②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：4,736 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－

			ｳ)固定資産の取得額：建物 5、構築物 20、研究機器 314、 図書 8、車両運搬具 1、建設仮勘定 56 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 ニュートリノによる国際研究拠点の展開 －地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－については、平成 28 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 608 百万円を収益化(振替)。 素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 445 百万円を収益化（振替)。 感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 148 百万円を収益化(振替)。 生物学・薬学のための分子動力学研究教育拠点－先進的スーパーコンピュータを駆使した創薬技術の実用化－については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 120 百万円を収益化（振替)。 乳幼児発達科学に基づく保育実践政策学の創成については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 96 百万円を収益化（振替)。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、3,307 百万円を収益化(振替)。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	64,084	①　期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：64,084 ｲ)自己収入に係る収益計上額：70,838 ｳ)固定資産の取得額：建物 662、構築物 50、研究機器 1,044、図書 268、ソフトウェア 1、美術品 2、特許権 9 車両運搬具 31、PFI 施設 470、差入敷金 0、建設仮勘定 2,744 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員数が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化（振替)。
	資産見返運営費交付金	2,540	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,744	
	資本剰余金	2	
	計	69,372	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,201	①　費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、PFI 事業維持管理経費等、移転費、建物新営設備費、PCB 廃棄物処理費
	資産見返運営費交付金	－	

	建設仮勘定見返運営費交付金	－	②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：5,201 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：研究機器 －
	資本剰余金	－	
	計	5,201	③　運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 5,201 百万円を収益化。
合計		5,201	

（参考別紙）

■ 東京大学の財務諸表について
（事業報告書7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」）

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール（国立大学法人会計基準）に基づいて作成しております。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからです。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用しております。

１．国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしております。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備（固定資産）。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。	(1)固定資産の明細
減損損失累計額	固定資産の利用実績が、取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では、利用可能性で判断する。	
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当	
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当	
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額	(25)-1現金及び預金の内訳
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。	(2)たな卸資産の明細
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。その後、当該償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える処理を行う。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。	
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金（財政融資資金借入金）の残額。旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学	(8)借入金の明細

	位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。	
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。	
引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。	(10)引当金の明細
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源。そのため、国立大学が受領したときに「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。	(13)資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	資本金および利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。 年々減価額をストックしているのは財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。	(1) 固定資産の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額	
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額	
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額	
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計	

２．国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果（計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した）を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費	(15)業務費及び一般管理費の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費	
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費	
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費	
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費	
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費	
一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費	
財務費用	支払利息等	
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額	
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等	(20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等	
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩しを行った額	(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

３．国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。

以下はそれぞれの区分の説明です。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ･フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す
投資活動によるキャッシュ･フロー	固定資産や有価証券の取得･売却等による収入･支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す
財務活動によるキャッシュ･フロー	増減資による資金の収入･支出、債券の発行･償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

※キャッシュ・フロー計算書が示すお金の流れ（民間企業との違い）

民間企業のキャッシュ・フロー：

営業活動→投資活動→財務活動（営業活動で得られた利益はまず投資）

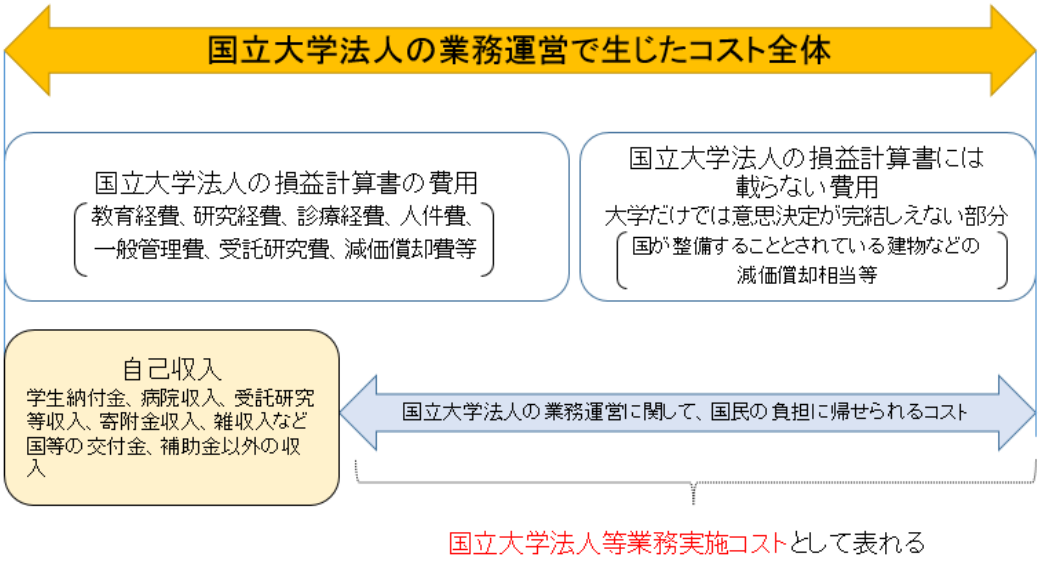
国立大学法人のキャッシュ・フロー：

業務活動→財務活動→投資活動（業務活動で得られた利益はまず借金返済）

※事業報告書の27頁以降は医学部附属病院と医科学研究所附属病院の収支の状況（キャッシュ・フロー）を掲載しております。セグメントの業務損益だけでは、病院の経営状況が正確に伝わらないため、合わせて開示をしております。

４．税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書です。

以下はそれぞれの項目の説明と国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ図です。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等